

論文

「学校と学習塾の関係」の特徴と課題

—社会教育研究によって拓かれる新たな地平—

鈴木繁聡[†]

[†] 東京大学大学院教育学研究科

本稿は、これまで主に学校教育研究で取り上げられてきた「学校と学習塾の関係」を、社会教育研究で取り上げることによってどのような議論が可能になるのかを論じるものである。本稿ではまず、学校教育研究で「学校と学習塾の関係」がどのように捉えられてきたのかに着目し、学校と学習塾は公共性と私事性の二項対立の下で捉えられてきたことを指摘した。次に、学校教育と社会教育の違いに着目し、社会教育の観点から「学習塾」を取り上げることで、近年の多様化する「学校と学習塾の連携」も「それが公共性を担保しているのか」ではなく「どのように公共性が担保されているのか」という観点から捉えることが可能になり、新たな地平が拓かれうることが提示した。

キーワード：学校と学習塾の関係、教育の公共性、教育の私事化

目次

1 はじめに—社会教育研究と学習塾—

2 社会教育研究で学習塾が対象になってこなかった理由

3 「学校と学習塾の関係」の特徴

- 3.1 「学校と学習塾の関係」の歴史的な展開と現在
- 3.2 「学校と学習塾の関係」をめぐる論点
- 3.3 先行研究が形成してきた「学校と学習塾の関係」の特徴

4 「学校と学習塾の関係」の課題

- 4.1 学習塾側からの応答
- 4.2 先行研究が形成してきた「学校と学習塾の関係」の課題

5 社会教育研究で学習塾を対象とする積極的な意義

- 5.1 学校教育と社会教育の違い
- 5.2 社会教育研究によって拓かれる学習塾研究の新たな地平

6 おわりに

1 はじめに—社会教育研究と学習塾—

本稿は、これまで主に学校教育研究で取り上げられてきた「学校と学習塾¹⁾の関係」を、社会教育研究で取り上げることでどのような議論が可能になるのかを論じるものである。特に、本稿では学校教育研究で「学校と学習塾の関係」がどのように捉えられてきたのかに着目し、その特徴と課題を指摘しながら、学習塾を社会教育研究の対象とする意義について考察することにした。

学習塾は学校教育と社会教育の「間隙」に存在する。周知の通り、学校教育法第一条で「学校」は“幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高

等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校”²と定義される。一方、社会教育法第二条で「社会教育」は“学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動”³と定義され、国と地方公共団体は施設の設置・運営などの任務を負う⁴。これらの定義に照らせば、学習塾は国や地方公共団体ではなく営利目的の「私企業」によって教育が提供されているために、「学校教育」だけでなく「社会教育」にも包含されていないことがわかる。

しかし、学習塾の歴史的展開を辿ると、社会教育研究で学習塾を取り上げる契機自体はあったように思える。例えば、文部省と学習塾は「生涯学習」の文脈で関係を形成してきた。1987年の臨時教育審議会第三次答申で“学校と塾など民間教育産業の関係のあるべき姿や教育行政の対応の仕方等についても、基本的な検討を行うべきである”⁵と明記されたのち、1988年に生涯学習局が文部省に設置され、教育行政と学習塾の間をつなぐ役割を果たしている⁶。

加えて、近年の社会教育研究はオルタナティブスクール、フリースクール、NPOなどの「民間教育事業者」⁷を取り上げている。宮原は社会教育の形態を「(1) 学校教育の補足としての社会教育」「(2) 学校教育の拡張としての社会教育」「(3) 学校教育以外の教育的要求としての社会教育」と捉えたが⁸、オルタナティブスクール、フリースクール、NPOが「学校教育の補足・拡張、学校教育以外の教育的要求」と捉えられて研究対象になるならば、学校の授業の補習などを目的とする学習塾も研究対象になりえたはずである。しかし、学習塾は社会教育研究では取り上げられてこなかった。

一方、後述するように学校教育研究では学習塾が取り上げられてきた。学習塾が学校現場に積極的に進出していることも相まって、現在では学習塾が学校教育を相対化する上で学問的意義のある研究対象として捉えられている⁹。

しかし、「学校」をその主な対象としてきた学校教育研究において学習塾を取り上げることで、知らず知らずのうちに隘路に陥っている可能性があると思われる。例えば、後述する先行研究では学校と学習塾の関係を「学校（主）—学習塾（従）」のような主従関係と捉えて、学習塾を批判している。ところが、その批判とは裏腹に学習

塾は「ブーム」と形容されるほどの量的拡大をみせてきた。ここからは、学習塾を批判することにかえって学習塾の存在価値を高めてしまうような関係が窺えることもありえるのではないだろうか。本稿では、この点に関して検討を試みたい。

以下では、学校教育と社会教育の性格の違いに着目しながら、社会教育の観点から学習塾を捉えることで、学習塾研究にどのような地平が拓かれるのかを考察していく。まず2.では社会教育研究でオルタナティブスクールなどの「民間教育事業者」が対象となる理由に着目しながら、学習塾が対象になってこなかった理由を考察する。次に3.で学校教育研究では「学校と学習塾の関係」がどのように捉えられてきたのかを整理し、4.ではその関係に対して学習塾側がどう応答したのかをまとめ、佐賀県武雄市の「官民一体型学校」の事例紹介とともに先行研究の課題を指摘する。そして5.では、学校教育と社会教育の性格の違いに着目しながら、社会教育研究の視点を取り入れることで従来の枠組みでは解釈できなかった「学校と学習塾の連携」¹⁰が解釈可能になることを示す。最後に6.で本稿の知見をまとめるとともに、今後の課題を示す。

2 社会教育研究で学習塾が対象になってこなかった理由

本章では社会教育研究で学習塾が対象になってこなかった理由を、学習塾以外の「民間教育事業者」（オルタナティブスクール、フリースクール、NPO）が対象となってきた理由の整理を通して考察する。

近年のオルタナティブスクールとフリースクールの研究に着目すると、両方ともNPOを研究する文脈で取り上げられていることがわかる。藤根はオルタナティブスクールの組織間ネットワークが“複数の多様な公共性による省察的で継続的な討議の空間”¹¹としての「市民的公共性」をいかに創出しているかに着目した¹²。藤根の主な研究関心はNPOが担う「市民的公共性」にあったため、オルタナティブスクールを研究対象とする理由として、「①その多くが営利目的ではなくNPOとして活動を行っていること」「②公共性を築いていることが先行研究によって明らかにされていること」を挙げている。フリースクールの世代交代に着目した橋本も、フリースクールを取

り上げる理由として、「①学校から排除されてきた子どもを対象とし、結果的に社会教育の一部を担っていること」「②その多くが NPO 法人として活動していること」を挙げている¹³。ここからは、オルタナティブスクールとフリースクールはその運営母体が営利を追求しない NPO であることに加えて、社会的な弱者を対象としており、「公共性」を持つために研究対象となってきたことが窺える。

一方、NPO が研究対象になってきたのは、佐藤一子が“参加型学習の推進、自治体行政の協働のパートナーとして、NPO は日本における市民主導の生涯学習社会を展望する上で、不可欠の存在になりつつある”¹⁴と述べたように、公益を追求しながら市民の学習活動を担っているからである。さらに、櫻井は NPO を研究対象にする積極的な意義を「①官僚的な行政機構と消費主義的な市場が交差する領域で活動しており、「権利としての社会教育」研究の問い直しになりうること」「②市民独自の組織であり、既存の社会教育行政の捉え直しを可能とすること」に見出している¹⁵。

以上から、NPO をはじめとする「民間教育事業者」は、「①営利目的ではないこと」「②その活動に（市民的）公共性が見出せること」「③「市民の学習活動」という社会教育の領域と重なること」に加え、「④社会教育の捉え直しにつながる積極的な意義が見出せる」ことで研究対象になってきたことがわかる。

一方で、学習塾は第一に営利目的であり、第二に授業料を払える階層にのみ教育が提供されている。これが学習塾を社会教育研究で取り上げない積極的な理由となっている。小川が社会教育を福祉の観点から「社会問題」教育¹⁶と述べたように、社会教育はその研究関心を社会的弱者に向けてきた。貧困層が通えない差別的な制度としても捉えられる学習塾は「公共性」を持たないと考えられ、社会的弱者を研究することにもならず、社会教育の領域で取り上げるための積極的な意義が見出されてこなかったのだろう。

3 「学校と学習塾の関係」の特徴

社会教育研究では学習塾が対象にならなかったが、学校教育研究では 1980 年代後半から学習塾が本格的に取り上げられている。以下では先行研究のうち、「学校と学習塾の関係」を論じているも

のを中心に取り上げて、その特徴を指摘する。

3.1 「学校と学習塾の関係」の歴史的な展開と現在

第二次世界大戦以降の学習塾の歴史的展開は、総合研究開発機構や結城らによって研究されてきた。総合研究開発機構は第二次世界大戦以降の学習塾の量的拡大を「①ほう芽期（第二次世界大戦後～1960 年）」、「②成長期（1960 年代）」、「③拡大期（1970 年代）」、「④定着期（1980 年代）」という 4 つの時期区分で把握した¹⁷。学習塾はそれぞれの時期に「ブーム」と形容できるほどの量的拡大を遂げているが、それは本流である学校教育の変化に学習塾が対応し、補完的な教育機関になったからだという¹⁸。結城らも学習塾の存在価値を“学校教育の存在を前提として、それを「補償」するところ”¹⁹に見出しているように、学校教育研究では学校を「主」、学習塾を「従」とするような主従関係が前提にされていると考えられる。

また、学習塾への社会的評価の変遷を追った岩瀬によれば、学習塾への評価は 1990 年代後半を境に批判から肯定へ転換したという²⁰。1999 年の生涯学習審議会答申では、学習塾を含む民間教育機関の呼称が「民間教育産業」から「民間教育事業」へと変更され、学校外での学習環境として大きな役割を果たしていると評価された²¹。その後、文部省が小学生を対象とした英語塾に財政支援を開始し、今日まで続く様々な学校と学習塾の連携が始まったと指摘されている²²。ここからは学校と学習塾の関係が、「垂直的・対立的な関係」から「水平的・補完的な関係」へと変化してきたことが読み取れるだろう。

以上のような過程を経て、近年は学校と学習塾の連携が進んでいる。2005 年には進学塾「早稲田アカデミー」が東京都港区の公立中学校の「土曜特別講座」を受託し、2008 年には東京都杉並区立和田中学校が進学塾「SAPIX 中等部」から塾講師を招聘して、平日の夜に学校で有料の補習授業を行う取り組みを始めた。これを受けて、黒石・高橋は学校と学習塾の連携を「①講師派遣による授業提供」「②受験生募集支援」「③教員研修および教員紹介・派遣」「④テスト提供」「⑤教材提供」「⑥コンサルテーション」の 6 つに大別している²³。しかし、早坂が黒石・高橋による連携の分類は“「学習塾＝教育産業」として調査した

点は、学校と学習塾の連携の比較的新しい形態としては不十分である”²⁴として、“「学習塾」という言葉が指す内容について、非営利の場合もあることを精緻に見ていく必要がある”²⁵と指摘するように、近年は黒石・高橋による6つの分類に当てはまらない連携が出てきている。例えば、後述する佐賀県武雄市の官民一体型学校「武雄花まる学園」は、2015年に武雄市教育委員会と学習塾「花まる学習会」が提携して、武雄市内の公立小学校に学習塾のメソッドを取り入れる取り組みである。佐久間はこの取り組みの特徴を、学習塾の関係者が学校経営に参加していない点にあるとして、“学習塾が主体となり経営する私立学校や株式会社立学校とは一線を画するものである”²⁶と指摘している。また、早坂も新聞の全国紙4紙を量的データとして言説分析を行い、「先行研究には見られない学校と学習塾の新しい連携」として、「①「無料塾」という学習支援事業」「②子どもの安全を守るための連携」「③学習塾、フリースクール、学校の連携」「④学童保育との連携」「⑤発達障害への対応」を指摘している²⁷。このように、保護者や子どものニーズの多様化や、行政におけるコストダウンの要請を背景に、今後は学校と学習塾の連携がさらに多様化・加速化していくことが予想される。

3.2 「学校と学習塾の関係」をめぐる論点

以上のような「学校（主）—学習塾（従）」という認識を前提に、学校と学習塾を「垂直的・対立的な関係」や「水平的・補完的な関係」として把握しながらどのような議論が展開されてきたのだろうか。ここでは「学習塾の存在が学校教育の本来的な在り方を歪めるかどうか」という先行研究の論点を取り上げて考察する。

学習塾の存在が学校教育の在り方を歪めると主張した代表的な論者は Rohren である。Rohren は学習塾が受験戦争における戦略兵器であり、教育における「軍拡競争」では学習塾がますますエスカレートしていくと述べて、学習塾の存在が受験戦争に加担することで学校教育を歪めしまうと指摘した²⁸。また Yamato & Wei は、学校と学習塾の連携は公教育に市場原理が導入されることを意味するだけでなく、公的なセクターの責任を学習塾に丸投げすることによって公教育の問題が永久に無視されてしまう可能性を指摘する²⁹。さらに、末富は学習塾の費用を公費補助する東京都

の「チャレンジ支援貸付事業」を例に挙げながら、学習塾に対する補助は、学習塾なしには成り立たない日本の教育システムを容認し、学校教育の正当性を低下させることにもなりかねないと指摘している³⁰。

これらの研究からは、学習塾が学校教育の本来的な在り方と対立関係にあるとする認識が窺える。この「本来的な在り方」の対立について、佐藤学は学校が「責任」と「使命」に基づくのに対して、学習塾は「サービス」と「営利」に基づくと指摘し³¹、田中も学校教育は「大人としての応答責任」を果たすために行われており、「サービスの交換責任」において行われるものではないと指摘している³²。つまり、学校と学習塾の対立関係の前提には、学校教育は学習塾のような「教育サービスの交換の場」ではないとする認識があると考えられる。

この「教育サービスの交換性」を別の概念で表現するならば、学校は「公益」であり、学習塾は「私益」であるといえるだろう。小玉も「学校」と「学校外の教育機関」の区別について次のように述べている。

学校以外の教育機関は、何らかの目的や必要性や興味・関心にもとづいて通う。それに対して学校は、目的や必要性がないにもかかわらず、多数の人間が一堂に集まって勉強をする場所なのである。目的や必要性がないにもかかわらず、多数の人間が一堂に集まって勉強をすることがなぜ可能なのかといえ、それは、学校が公教育の機関であるから、つまり、学校の正統性が公共性によって担保されているからである。ここに、他の教育機関にはない学校という場に固有の性格を見ることができると述べている³³。（下線引用者）

ここからわかるように、「学校」と「学校外の教育機関」は、その正当性が「公共性」によって担保されているかどうかによって区別されている。すなわち、学校は「公共性」に由来する点で、「私事性」に由来する学習塾よりも「本来的な教育」をしていると認識されているのである。

一方、Roesgaard は学校教育を補完してきた学習塾があると指摘し、そのような学習塾の存在がなければ公教育は機能しえなかったと指摘する³⁴。ここからは、むしろ学習塾が学校教育を補完することで、学校教育が本来的な在り方を自由に追求

してきたことが示唆される。ただし、学習塾を擁護する Roesgaard においても、学校と学習塾の本来的な教育の在り方は違うとする認識が窺える。なぜなら両者の教育の在り方が違うからこそ、学習塾が学校教育の補完となり、学校は学習塾とは異なる「本来的な教育」を追求できるからである。

3.3 先行研究が形成してきた「学校と学習塾の関係」の特徴

以上を踏まえると、学校教育研究の先行研究では「学校と学習塾の関係」が次のように捉えられてきたと指摘できる。

第一に、学校と学習塾は本来的な教育の在り方が違うとされて、両者は対立的な関係として捉えられている。このような捉え方は、公益を追求する学校が「責任」・「使命」・「大人としての応答責任」に基づくのに対して、私益を追求する学習塾が「サービス」・「営利」・「交換責任」に基づくとする議論に象徴されていた。この様な認識の下で、「学校（公共性・主）—学習塾（私事性・従）」とする主従関係が形成されていると考えられる。

第二に、「学校と学習塾の関係」が論じられる際には、学校が「本来的な教育」たるゆえんである学校の「公共性」は、学習塾を「サービス性」や「営利性」に基づく「私事性」と定義することによって規定されている。齋藤によれば、“公共的領域と私的領域の境界は固定したものではなく、何をもって「私的」とするかという言説によって書き換えられる”³⁵性質を持っている。この知見をふまれば、今日の「学校と学習塾の連携」の促進からも窺えるように、学校と学習塾の境界は必ずしも固定化したものではない可能性がある。しかし、学校教育研究では学習塾の「サービス性」や「営利性」を批判しながら学校の「公共性」や「本来的な教育のあり方」を規定することによって、言説によって書き換えられる可能性のある「学校と学習塾の境界線」を長らく固定化してきたのではないだろうか。ところで、「学校と学習塾の関係」は、学校の存在なしには成り立たない学習塾の様子が、光なしには存在しえない影に似ていることなどから「光と影」のメタファーによって捉えられることもある³⁶。このメタファーにも以上に見た特徴を指摘できるだろう。すなわち、学校教育研究では、観念的・一方的に学校と学習塾の間に境界線を引いて、学校を学習塾から差別化してきたのである。

4 「学校と学習塾の関係」の課題

以上にみた「学校と学習塾の境界線」は、学校教育研究で「学校と学習塾の関係」を捉える際の「研究の論理」である。それでは、学習塾の経営者はどのような「学習塾の経営の論理」によって、このような「学校と学習塾の境界線」に応答してきたのだろうか。さらに、そのような「研究の論理」と「経営の論理」によって、学習塾をめぐる「市場の実態」はどのようなになっているのだろうか。本章では学習塾側からの応答を概観しつつ、佐賀県武雄市の官民一体型学校の事例を紹介しながら、学校教育研究が形成してきた「学校と学習塾の関係」の課題を指摘する。

4.1 学習塾側からの応答

前章で見たように、先行研究では「学校（公共性・主）—学習塾（私事性・従）」の主従関係が前提になっている。そこでは学習塾が「従」の立場に置かれており、学習塾には不都合のように見える。しかし、学習塾側からの応答をみると、この関係をむしろ利用していることがわかる。例えば、学習塾の経営者である八杉は次のように述べる。

学校が正統で塾がモグリだとすれば、日陰者の塾の側からは、これまた日なたの学校が見えやすい立場といえるだろう。日陰者の塾が、暗い立場の子ども、なかでも日陰にうづくまる側の子どもらを透かして“学校”を見ると、実によく見える。（中略）教えてやろう、教育を施してやろうとする学校は遂に癩癩を起して、子どもをどなりつけ、なぐりつける。怯えてしぶしぶ机に向かう子らは死人のようだ。（中略）日陰の側からそっと見てみると、およそ、そのありさまが手にとるように見えてくる³⁷。（下線引用者）

八杉は教育の本流ではない学習塾だからこそ、学校よりも子どもたちを理解する点で優れていると主張する。この語りからは、先に見た「光と影」のメタファーを逆に利用し、「学校（公共性・主）—学習塾（私事性・従）」という主従関係もむしろ積極的に活用しながら、学習塾を学校から差別化していることがわかる。

学習塾を学校から差別化する語りの傾向は、近年の学習塾の経営者にもみられる。例えば、西日

本を中心に個別指導塾を展開する吉田は次のように述べている。

学校教育は、ゆとり路線から脱ゆとり路線へと大きく舵をきった。一方で、学習塾は、児童・生徒・保護者のニーズに合わせた多様な展開を行ってきた。(中略) 学校と学習塾との大きな違いとして、学習塾は、教育や経営に関する理念を明確に持ち、生徒や保護者の多様化し常に変動するニーズに対して、即座に対応しなければ淘汰されていく、という厳しい競争にさらされている³⁸。(下線引用者)

吉田の語りには、学校との差別化こそが学習塾の存在意義であるとしながら、「児童・生徒・保護者のニーズへの対応」という点で「学校(公共性・主)―学習塾(私事性・従)」という関係を逆転させようとする主張がみえる。さらにここでは学習塾が前提とする「教育サービスの交換性」への批判も積極的に受容し、むしろ「教育サービスの交換性」において学習塾は子どもや保護者のニーズに合った理想的な教育を提供できているとして、学習塾を学校から差別化している。

ここからは、先行研究が学校と学習塾の間に境界線を引いて差別化してきた一方で、実は学習塾側も学校との差別化を必要としてきた様子が窺えるだろう。なぜなら保護者が子どもを学習塾に通わせる、あるいは子どもが学習塾に通おうとするのは、学習塾が学校とは異なる教育機関であり、学校とは違う教育が受けられると期待するからである。そのように考えると先行研究を通して形成されてきた「学校(公共性・主)―学習塾(私事性・従)」の主従関係は、実は学習塾側にとっても顧客を獲得する上で利用価値のあるものだと考えることができるだろう。

以上のことから、学校と学習塾の間の境界線は、学校側だけでなく、顧客を獲得したい学習塾側からも引かれてきたことがわかる。さらに次にみる語りからは、近年進む「学校と学習塾の連携」についても、同様の論理が働いていることがわかる。

先述した佐賀県武雄市での官民一体型学校の創設に関わっている学習塾「花まる学習会」の代表取締役である高濱は、次のように述べて学習塾を学校から差別化している。

学校教育の「伝統」という名のもとに、がん

じがらめにされている先生たち。そんな先生たちの授業を聞くしかない子どもたち。それでも学校は続いていきます。(中略) しかし塾は違います。塾では何よりも結果が求められ、子どもたちの目がイキイキしていなければ、その授業も先生も失格の烙印を押されます。子どもたちが、授業の内容を理解して、その理解度を高めるためのテストで点数を取ることができなければ、存在価値を認められません。毎日、毎時間ごとに「結果責任」が問われているのです。だから、どんな教え方をすればより理解できるか、理解した知識を使いこなすためにはどんな練習が必要か、常に考えざるをえないですし、教える側も学び、工夫し続けなければなりません。

(中略) 学校が塾の視点を取り入れることで、授業は大きく変わっていくと思います³⁹。(下線引用者)

高濱は授業実践の自由度や結果責任を負う点で学習塾が学校よりも優れていると主張する。そして学習塾を学校から差別化することで、「学校と学習塾の連携」によって学校教育に劇的な変化がもたらされる期待をかきたてている。そもそも「連携」は“サービスの供給において、異なった分野、領域、職種に属する複数の供給者が、単独には達成できない、共有された目標を達成するために、相互促進的な協力関係を通じて行為や活動を展開するプロセス”⁴⁰と定義されることがあるように、学校と学習塾は「本来的な教育の在り方が違う」と差別化されているからこそ、「連携」の意義が見出されるのではないだろうか。そうだとすれば、先行研究が形成してきた「学校(公共性・主)―学習塾(私事性・従)」の主従関係は、学習塾側にとっては一見不都合な関係に見えるが、実は戦略的に好都合な関係として捉えられるだろう。つまり、学校側から観念的・一方的に引かれた境界線は、学習塾側からも戦略的に利用され、両者にとって好都合な構造として定着してきたのである。だからこそ、3.1 で言及したように学習塾は「ブーム」と言われるほどの量的拡大を達成し、学校と学習塾の連携が推進されてきたと考えられる。ここからは、「学校(公共性・主)―学習塾(私事性・従)」という「研究の論理」を学習塾の経営者が「経営の論理」によって逆利用することで学習塾がアイデンティティを確立し、それが「市場」においても学習塾が受け入れ

られる論理と密接にかかわっていることを指摘できるだろう。

4.2 先行研究が形成してきた「学校と学習塾の関係」の課題

続いて佐賀県武雄市の官民一体型学校の事例を紹介しながら、以上にみた学校と学習塾の双方からの差別化によって生じる課題を考察する。先述の通り、両者の「本来的な教育の在り方」が違ふとされることで、「連携」によって学校教育が変化することが期待されている。実際、佐賀県武雄市は学習塾との連携の目的を“「官」のシステムに、「民」のノウハウや活力を融合させ、官と民は一緒になって教育のあり方を変え、子どもの生き抜く力を育む教育を行うこと”⁴¹と述べている。

このような期待の下で、2014年10月に武雄市教育委員会と花まる学習会の間で10年契約が締結された。2020年11月現在は市内の全11小学校が官民一体型学校「武雄花まる学園」になっている。これらの小学校の特徴は、第一に花まる学習会の教育メソッドに基づいて、朝の始業前の15分間で音読・図形・計算・視写などに取り組む「花まるタイム」が行われていること。第二に「青空教室」という野外体験活動がおよそ2ヶ月に1度の頻度で行われていることである⁴²。

筆者は4年にわたり武雄市でフィールドワークを行っているが、この連携による変化として次のことを指摘できる。第一に、地域住民の学校教育への関心の高まりである。武雄市教育委員会は官民一体型学校の創設に関する意思決定を地域住民に委ねるために、各小学校区に「官民一体型学校づくり地域協議会」を設置した。この協議会の事務局は公民館に置かれ、区長が協議会の会長になり、校区のPTAに加えて婦人会や老人会が構成員となった⁴³。その結果、地域住民たちが積極的に会議を開き、子どもの教育への関心の高まりをみせているという⁴⁴。第二に、地域住民が学校に足を運ぶ機会の増加である。官民一体型学校の創設後、地域住民がボランティアとして花まるタイムの補助を担うことになり、学校にはボランティアの拠点となる「学校支援地域本部」が設置された。その結果、花まるタイムでの交流をきっかけに、地域住民は子どもや教員に誘われる形で国語の授業にも参加するようになっていく⁴⁵。第三に、地域住民の「地域づくり」への関心の高まりである。協議会では校区の過疎化対策についても検討

が進められ、地域住民による体験移住の支援や空き家の確保も行われた⁴⁶。また、市内のある小学校区では、地域住民が花まるタイムをサポートするためのNPOを立ち上げた。このNPOに関わる地域住民は、学校に足を運ぶ中で「子どもたちの居場所づくり」に関心を持つようになり、現在では花まるタイムのサポートだけでなく、空き家を活用した子どもの居場所づくり事業などの地域づくりを行うようになっている⁴⁷。

しかし、学校教育研究では官民一体型学校の創設によるこのような副次的な「地域住民の変化」には着目しない。その代わり、先にも述べた「学校教育の本来的な在り方」に照らして実践を評価する。例えば、武雄市の実践を唯一対象にした浜田らによる研究では、連携によって「学校での教育実践に基づいて獲得した、教育に関する固有の見識・知識・技能」である「教職の専門性」⁴⁸の劣位化が起きていないかが研究関心になっている。浜田らは連携によって「教職の専門性」は揺るがされていないと結論付けているが⁴⁹、ここでも学校と学習塾の「本来的な教育の在り方」の違いが前提になっているため、両者の差別化を一層強調し、連携による期待を煽ることにつながりかねない。

学校と学習塾の差別化を背景に、学習塾は「教育サービスの交換性」「営利性」「私事性」を批判されながらも、学校教育に急速に参入している。その結果、従来は「公共性」がその存立根拠であった学校に「私事性」を持つ学習塾が組み込まれている。このような状況では、「公共性」を根拠に学校が学習塾よりも優れた場であると主張することが難しくなっているのではないだろうか。以上のことから、学習塾が学校現場に浸透していく現実には、学校教育研究の従来の枠組みが追いついていないことを課題として指摘できるだろう。

5 社会教育研究で学習塾を対象とする積極的な意義

2.で見たように、学習塾は第一に営利目的であり、第二に授業料を払える階層にのみ教育が提供されていることで、社会教育で取り上げる積極的な意義が見出されてこなかった。しかし前章で見た官民一体型学校では、学校教育の中で学習塾のメソッドに基づく教育が行われており、ここで学習塾は「貧困層が通えない差別的な制度」ではなくなりつつある。そこで本章では、学校教育と社

会教育の違いに着目しながら、学習塾を社会教育研究の対象とする積極的な意義を考察していく。

5.1 学校教育と社会教育の違い

学校教育と社会教育の違いを、牧野は次のように整理している。学校教育は権力によって選択された知識を時間と空間を制御しながら分配することで、子どもを国民へと育成する⁵⁰。その際、学校では「各自の能力が努力によって開発される」というメリトクラシーの論理が機能し、子どもたちは立身出世を目指す⁵¹。つまり、学校教育は知識の分配と所有によって自己実現が達成されるという近代産業社会の論理と表裏一体の関係にあり、民衆を統制的な時間と空間を通して経時的に国民へと育成し、立身出世競争を通して国家へと備給する仕組みである⁵²。

この観点に照らせば、子どもが学習塾に通う、あるいは保護者が子どもを学習塾に通わせる現象は、少しでも高い学歴を獲得するために、権威主義的な知識の分配と所有を学校外の場に求める行動として捉えられる。社会そのものが立身出世競争であることを止めない限り、学校は選抜機関にならざるを得ず、学校と学習塾の違いは「国家が経営するか営利企業が経営するか」という経営母体の違いになる。つまり、学校教育では分配の主体が国家にあるべきだと捉えられ、上意下達的な知識の分配が「公共性」として捉えられる。そのため、「公共性」と「私事性」は「誰が運営しているのか」によって決まっている。

一方、社会教育は学校教育のように、権威主義的な知識が前提に置かれていない⁵³。その代わり、社会の生産関係に規定される「社会問題」を前提としながら、その都度の生産関係に応じて個別具体的に実践内容を形成する⁵⁴。その結果、学校教育とは対照的に、社会教育では民衆を固有の時間と空間において国民化して、国家へと備給する⁵⁵。牧野はこのような社会教育の在り方は対処療法的であるとともに課題主導型の実践であると述べている⁵⁶。

以上の整理をもとに、牧野は社会教育にNPO・産業界・民間教育事業者が含まれる理由を次のように考察する。社会教育では実践毎に課題が変わり、課題解決の方途もその都度生み出されるアクター同士の関係によって事後的に構成される⁵⁷。そのため、民間教育事業者も含めた様々なアクターが参入して、固有の時間と空間の中で事業を展

開することが予定されるようになるのである⁵⁸。

このように、社会教育では民間教育事業者を含む多様なアクター同士が生成する固有の関係によって、実践が事後的に形成されていくといえる。Areen & Jencksは「公共性」と「私事性」の区別を「誰が運営しているか」ではなく、「いかに運営されているか」において捉える重要性を主張したが⁵⁹、社会教育ではまさに「いかに運営されているか」によって実践の公共性が捉えられていると言えるだろう。社会教育がこのような性格を持つからこそ、先に見たオルタナティブスクールを対象とする先行研究も、「複数の多様な公共性による省察的で継続的な討議の空間」になりえているかという実践の場における市民的公共性の創出を問うていると考えられるのではないだろうか。

5.2 社会教育研究によって拓かれる学習塾研究の新たな地平

以上の整理を通してみると、先に見た佐賀県武雄市の「官民一体型学校」はどのような実践として解釈できるだろうか。例えば、学校と学習塾の連携によって地域住民が学校に足を運ぶようになったことで、地域住民と子どもがどのような関係を結んでいるのかという論点が導き出せるだろう。ここでは子どもによる学習だけでなく、地域住民による学習にも着目しながら、連携を通して学習主体にどのような変化がもたらされたのかに着目して、「公共性」や「私事性」の側面を論じていくことが可能になる。さらに、連携によって副次的にもたらされた地域住民によるNPOの活動が「市民的公共性」を創出しているのかという論点も出てくるだろう。

以上のような論点を通して、「官民一体型学校」の実践は、例えば「民衆を固有の時間と空間において国民化する」という社会教育の役割を、学校それ自体が持つような実践としても解釈できるのではないだろうか。一方、連携によって子どもと地域住民や、地域住民同士の関係が、固有の時間と空間ではなく、学校による統制的な時間と空間に回収されている可能性もある。このような新しい視点から学校と学習塾の関係を改めて批判的に問うこともできるだろう。

学習塾に関する先行研究によって、「学校（公共性・主）—学習塾（私事性・従）」の関係が学習塾そのものを支えて隆盛を促すという構図が定着してきた。しかし、官民一体型学校に象徴されるよ

うな、「公共性」の中に「私事性」が組み込まれて行く現実が存在する。そのため、このような対立関係そのものを見直し、学習塾研究を「誰が運営しているか」から「いかに運営されているか」という議論に拓く必要がある。ここに社会教育研究においても学習塾を対象とする積極的な意義を見出せるだろう。

6 おわりに

本稿では学校教育研究で「学校と学習塾の関係」がどのように捉えられてきたのかに着目し、その特徴と課題を指摘しながら、学習塾を社会教育研究の対象にする積極的な意義を考察した。その結果、学校教育研究では両者を「学校（公共性・主）—学習塾（私事性・従）」の主従関係として捉えてきたことを指摘した。しかし、この関係は学校からの差別化を図りたい学習塾にとっても好都合であり、結果的に学習塾の量的拡大や学校と学習塾の連携を促してきた。そして、現在の学校と学習塾の連携は、「公共性」と「私事性」の対立関係の枠組みでは把握できない状況になっているとともに、地域住民の学習という側面もあることを示し、社会教育の観点から捉えることで「誰によって運営されているか」ではなく「いかに運営されているか」という視点から連携を解釈できる点に、社会教育研究において学習塾を対象とする積極的な意義を見出した。

以上を踏まえて、最後に本稿の課題を2つ述べる。第一に、紙幅の都合上、佐賀県武雄市の官民一体型学校の事例分析を十分に行えなかったことである。筆者が行った調査では、地域住民と子ども、あるいは地域住民同士の具体的な関係において、「市民的公共性」として捉えられる側面を観察している。一方で、官民一体型学校の創設による地域住民の学校教育への「主体的な参加」の背景には行政の積極的な関与が存在し、いわば「行政によって準備された主体性」とも捉えられる側面も観察している。しかし、本稿はあくまでも社会教育で学習塾を研究対象とする上での基礎的な論考であったため、詳細な事例分析は次稿に譲ることにした。

第二に、本稿では学校教育研究が「学校と学習塾の関係」を捉える論理に対して、学習塾の経営者が「経営の論理」によってどのように応答したのかに着目する一方で、保護者と子どもにとって

「学校と学習塾の関係」がどのような論理によって捉えられるのかについては本稿の主題から離れるため、触れることができなかった。学習塾を利用する保護者や子どもにとって、「学校と学習塾の関係」はどのようにになっているのか、具体的には学習塾が単に「受験学力の向上の場」としての意味合いしか持ちえないのかということは、社会教育研究において学習塾を「いかに運営されているか」を議論する際に重要であると思われる。これも次稿の課題としたい。

第三に、本稿で限界を指摘した「国家によって運営されている」という意味での「公共性」の議論によって、学校教育研究が守ってきたものに言及できなかったことである。本稿は「公共性」に基づく学校の「正統性」を否定し、学習塾を積極的に評価しようとするものではない。確かに学習塾には「教育サービスの交換性」という側面があり、営利企業が運営することによって、数値化された評価や短期的な結果に囚われてしまう弊害も指摘できるだろう。詳しくは次稿に譲るが、社会教育研究で学習塾を対象とする際には、学校教育研究が守ってきたものを引き継いで議論を進めていく必要があることを忘れてはいけない。

注

- 1 本稿では全国学習塾協会の定義に倣い、「学習塾」を“主に教室での授業を中心とした学習指導を行う事業形態であり、小学生、中学生および高校生を対象として補習または進学指導を行うもの”と定義する（社団法人 全国学習塾協会、“「学習塾業界における事業活動の適正化に関する自主基準」第3条”入手先 URI: <https://www.jja.or.jp/wp-content/uploads/2018/02/99da72e44538d7637d6c466f8435ca68.pdf>（アクセス日: 2020-10-31））。また、本稿の研究対象は第二次世界大戦後の学習塾に限定し、直接引用を除いて「塾」ではなく「学習塾」に統一している。
- 2 荒牧重人、小川正人、窪田真二、西原博史編著『教育関係法』日本評論社、2015、p. 79.
- 3 *Ibid.*, p. 368.
- 4 *Ibid.*, p. 368–369.
- 5 文部省『臨教審答申：総集編』ぎょうせい、1987、p. 220.
- 6 結城忠『日本国憲法と義務教育』青山社、2012、p.175–176.

- 7 本稿では「民間」を「営利・非営利の区別なく、公的な機関に属さない市民や企業」と定義する。
- 8 宮原誠一『教育と社会』金子書房, 1949, p.158.
- 9 早坂めぐみ, 杉森伸吉 “学校と学習塾における授業の比較研究：学習者の視点に着目して” 『東京学芸大学紀要. 総合教育科学系』 vol. 69, no. 2, 2018, p. 509.
- 10 本稿では「学校と学習塾の連携」を「学校内での学校と学習塾の直接的な連携」に限定し, 「公費支援型学習塾」や「公営塾」などの「学校外での学校(教育行政)と学習塾の間接的な連携」は対象外とする。
- 11 藤根雅之 “オルタナティブスクールの組織間ネットワークと市民的公共性” 『社会教育学研究』 vol. 51, no. 2, 2015, p. 46.
- 12 *loc. cit.*
- 13 橋本あかね “フリースクールの世代交代における継承の困難性：指導者としての設立者の役割に着目して” 『社会教育学研究』 vol. 54, 2018, p. 25-26.
- 14 佐藤一子 “市民の学びとNPO” 〈小林文人, 伊藤長和, 李正連編著『日本の社会教育・生涯学習』大学教育出版, 2013〉 p. 223.
- 15 櫻井常矢 “NPOにおけるエンパワーメントと学び：「市民的専門性」をめぐる” 『社会教育学研究』 vol. 36, 2000, p. 57-58.
- 16 小川利夫『小川利夫社会教育論集第五巻 社会福祉と社会教育：教育福祉論』亜紀書房, 1994, p. 297.
- 17 総合研究開発機構『学習塾からみた日本の教育』総合研究開発機構全国官報販売協同組合, 1996, p. 18-24.
- 18 *loc. cit.*
- 19 結城忠, 佐藤全, 橋迫和幸『学習塾：子ども・親・教師はどう見ているか』ぎょうせい, 1987, p. 8.
- 20 岩瀬令以子 “現代日本における塾の展開：塾をめぐる社会的意味の変遷過程” 『東京大学大学院教育学研究科紀要』 vol. 46, 2007, p. 128.
- 21 生涯学習審議会『生活体験・自然体験が日本の子どもの心をはぐくむ：答申』生涯学習審議会, 1999, p. 65.
- 22 結城忠, *op. cit.*, p. 175-176.
- 23 黒石憲洋, 高橋誠 “学校教育と塾産業の連携についての一研究：現状の分析と今後の展望” 『教育総合研究：日本教育大学院大学紀要』 Vol. 2, 2009, p. 10.
- 24 早坂めぐみ “学校と学習塾の連携可能性の多様化：1999年以降の新聞記事の分析から” 『日本学習社会学会年報』 vol. 13, 2017, p. 61.
- 25 *loc. cit.*
- 26 佐久間邦友 “学習塾研究の観点から” 『日本学習社会学会年報』 vol. 10, 2014, p. 24.
- 27 早坂めぐみ, *op. cit.*, p. 64-65.
- 28 Rohlen, Thomas. “The Juku Phenomenon: An Exploratory Essay,” *Journal of Japanese Studies*, vol. 6, no. 2, 1980, p. 207.
- 29 Yamato, Yoko. and Wei, Zhang. “Changing Schooling, Changing Shadow: Shapes and Functions of ‘Juku’ in Japan”, *Asia Pacific Journal of Education*, vol.37, no.3, 2017, p.340.
- 30 末富芳 “学習塾への公的補助は正しいか？：社会的包摂と教育費” 〈稲垣恭子編著『教育における包摂と排除：もうひとつの若者論』明石書店, 2012〉 p. 97.
- 31 佐藤学『習熟度別指導の何が問題か』岩波書店, 2004, p. 56.
- 32 田中智志 “教育学—生きることによりそうために” 〈田中智志, 今井康雄編著『キーワード現代の教育学』東京大学出版会, 2009〉 p. 258.
- 33 小玉重夫 “公共性—異質な他者への開放性” 〈田中智志, 今井康雄編著『キーワード現代の教育学』東京大学出版会, 2009〉 p. 230.
- 34 Højlund Roesgaard, Marie. “Japanese Education and the Cram School Business: Functions, Challenges and Perspectives of the Juku,” *Nordic Institute of Asian Studies Monograph Series* vol. 105, 2006, p. 184.
- 35 齋藤純一『思考のフロンティア 公共性』岩波書店, 2000, p. 12.
- 36 Bray, Mark. *The Shadow Education System: Private Tutoring and Its Implications for Planners*. Unesco, 2007, p. 17.
- 37 八杉晴実『塾は学校を超えられるか』三一書房, 1983, p. 90-91.
- 38 吉田知明 “個別指導塾からみた子どもたちの現状：学校教育と学習塾の役割” 『教育と医学』 vol. 60, no. 6, 2012, p. 540.
- 39 高濱正伸『メシが食える教育：「官民一体校」の挑戦』KADOKAWA, 2015, p. 173-174.
- 40 山中京子 “医療・保健・福祉領域における「連携」概念の検討と再構成” 『社会問題研究』 vol. 53, no. 1, 2003, p. 5.
- 41 佐賀県武雄市教育委員会. “「武雄市 官民一体型学校」武雄花まる学園” 入手先 URI: <https://www.city.takeo.lg.jp/kyouiku/cat66/post-93.html> (アクセス日: 2020-10-31)
- 42 佐賀県武雄市教育委員会. “「官民一体型学校武

- 雄花まる学園」(官民一体型学校パンフレット)” 入手先 URI:
https://www.city.takeo.lg.jp/kyouiku/docs/20160415smile_edu01.pdf (アクセス日: 2020-10-31)
- ⁴³ 武雄市議会. “平成26年6月定例会議事録(2014年6月9日)” 入手先 URI:
<https://www.city.takeo.lg.jp/shisei/shigikai/H26gikai/201406/files/20140609.pdf> (アクセス日: 2020-10-31)
- ⁴⁴ 武雄市教育委員会. “武雄市定例教育委員会会議録(2014年9月25日)” 入手先 URI:
<https://www.city.takeo.lg.jp/kyouiku-blog/2014/10/h26925-1.html> (アクセス日: 2020-10-31)
- ⁴⁵ 武雄市立朝日小学校での校長先生への聞き取り調査(2019年3月14日)より。
- ⁴⁶ 浜田博文, 安藤知子, 山下晃一, 加藤崇英, 大野裕己, 高谷哲也, 照屋翔大, 朝倉雅史, 高野貴大 “新たな学校ガバナンスにおける「教育の専門性」の再定位: 武雄市「官民一体型学校」とB市「コミュニティ・スクール」の事例分析” 『筑波大学教育学系論集』 vol. 42, no. 2, 2018, p. 49.
- ⁴⁷ 佐賀県武雄市朝日地区での聞き取り調査(2019年3月14日)より。
- ⁴⁸ 浜田らは論文中で「教職の専門性」を明確に定義しているわけではない。しかし, 「教育の専門性」を“公教育を計画, 運営, 実施, 評価するために必要な, 教育(教育行政, 学校経営, 教育実践)に関する固有の見識・知識・技能”(傍点原著)と定義し, その下に「教職の専門性」と「非教職の専門性」を対置させている(浜田博文, 安藤知子, 山下晃一, 加藤崇英, 大野裕己, 高谷哲也, 照屋翔大, 朝倉雅史, 高野貴大, *op. cit.*, p. 45.)。したがって, 「教職の専門性」は学校での教育実践を通して獲得可能な「教育の専門性」という意味で用いられていると考えることが妥当だろう。
- ⁴⁹ 浜田博文, 安藤知子, 山下晃一, 加藤崇英, 大野裕己, 高谷哲也, 照屋翔大, 朝倉雅史, 高野貴大, *op. cit.*, p. 45-54.
- ⁵⁰ 牧野篤 『社会づくりとしての学び: 信頼を贈りあい, 当事者性を復活する運動』 東京大学出版会, 2018, p. 67.
- ⁵¹ *Ibid.*, p. 67-68.
- ⁵² *Ibid.*, p. 69-70.
- ⁵³ *Ibid.*, p. 66.
- ⁵⁴ *loc. cit.*
- ⁵⁵ *Ibid.*, p. 67.
- ⁵⁶ *loc. cit.*
- ⁵⁷ *loc. cit.*
- ⁵⁸ *Ibid.*, p. 66-67.
- ⁵⁹ Areen, Judith. and Jencks, Christopher. “*Education Vouchers: A Proposal for Diversity and Choice*,” in Ray, Rist. ed. *Restructuring American Education*, New Brunswick, 1972.

Characteristics and Challenges of the Relationship between Schools and Cram Schools from a Social Education Perspective

Shigesato SUZUKI[†]

[†]Graduate School of Education, the University of Tokyo

This article considers the positive significance of targeting cram schools in social education research. First, I focused on how the relationship between schools and cram schools was described in the previous researches on school education and pointed out the characteristics of the relationship and their issues. In addition, I considered how the problem could be overcome from the viewpoint of social education, focusing on the difference between school education and social education. As a result, it was pointed out that schools and cram schools have been regarded as conflictual under the binary opposition between the public and private sectors. However, it is reasonable to think that there are some practices that cannot be interpreted in previous approaches. In this regard, it is concluded that we can capture new practices by focusing not on by whom but on how publicness is secured, from the viewpoint of social education.

Keywords: The Relationship between Schools and Cram Schools, Publicness in Education, Privatization in Education

論文

言語学的カテゴリーに基づく翻訳QAスキームの分析

宮内拓也[†] 影浦峯[†]

[†] 東京大学大学院教育学研究科

「翻訳」をめぐる関連するアクター間の理解に齟齬をきたしているという問題が表出しており、その解決のためには翻訳プロセスを外在的なものとして高解像度でモデル化することが必須である。本稿では、その第一歩として、翻訳の出口側の最重要課題であると位置づけられる品質保証/品質評価について扱う3つのスキームを対象に、共通してみられる評価項目である「正確さ」、「流暢さ」、「用語」、「スタイル」という4項目の記述に関して、言語学的なカテゴリーとの対応を記述することで各スキームの記述解像度を分析した結果を報告する。その結果、「流暢さ」はきわめて多様な言語単位を対象としていたことから、さらに詳細に整理される必要があることが窺える。また、「正確さ」、「スタイル」についての記述は、本稿で想定するあらゆる言語単位を対象としており、「用語」についての記述は基本的に語、句レベルを対象としていた。

キーワード：翻訳、品質保証、品質評価、翻訳プロセス

目次

1 はじめに

2 QAについて

2.1 QAの定義

2.2 対象とするQAスキーム

3 評価視点について

4 言語学的カテゴリーとの対応

4.1 言語学的カテゴリーについて

4.2 「流暢さ」

4.2.1 MQM

4.2.2 ISO

4.2.3 JTF

4.3 「正確さ」

4.4 「用語」

4.5 「スタイル」

5 おわりに

1 はじめに

現在、翻訳をめぐるのは、翻訳論、翻訳者養成、実務翻訳、機械翻訳(MT)技術開発等の各領域において、知見や技術が充実してきている¹。しかしながら、それらが適切に接続・統合できていないこと

から、翻訳実践や翻訳者養成において、これらの知見や技術が十分な理解のもとで適切に活用できているとは必ずしも言えない²。とりわけMT技術への理解が不十分なまま不用意な導入が進むと深刻な問題につながる恐れもある。例えば、クライアントが品質水準を理解しないまま翻訳サービスにMTの利用を求めた場合、重要な事項の誤りから事故を引き起こす恐れもある。また、ニューラルMT(NMT)が統計的MT(SMT)よりも「品質」がよいという単体の判断でMT+PE(Post Editing)にNMTを導入した結果、PEの作業負荷がかえって高くなるといった事態も考えられる。翻訳者養成における共通の質保証の不在から、一部で実務が要請するコンピテンスや品質とのミスマッチが生まれると、翻訳者の専門性に対する否定的な評価に繋がる恐れすらある。それは翻訳の「買い叩き」を加速させ、その結果として必要なコンピテンスと品質保証が業界全体として維持できなくなる事態さえ想定される。

こうした課題の背後には、単純だが根本的な問題が存在する。すなわち、そもそも、関与するアクターによる翻訳に対する理解が範囲も度合いも異なっており、「翻訳とは何か」についての共有理解が成立していないことである。その要因の一つに、翻訳のプロセスや規範・コンピテンスが共有

可能な外在的操作として具体的に記述されてこなかったことが挙げられる。

近年、翻訳への需要が増加の一途を辿る中で、Translation services – Requirements for translation services (ISO 17100:2015)³, Multidimensional Quality Metrics (MQM)⁴, Harmonized DQF-MQM Error Typology Template⁵, Standard Guide for Quality Assurance in Translation (F2575-14)⁶, JTF 翻訳品質評価ガイドライン⁷等、翻訳の品質管理基準がある程度具体的に整備され、活用されており、実務翻訳における品質の維持に貢献している。これらの品質管理基準は、主として実務翻訳従事者による利用を想定しており、翻訳に関与する概念を理解していることを前提とした記述・説明となっている。また、記述の解像度・具体性が、同一管理基準の中でも必ずしも同一でない。このことは、派生的に次のような問題を生む要因の一つとなっている。第一に、実務翻訳者養成において翻訳の品質管理基準を活用する場合、学習者の知識レベルに応じて品質管理基準の説明を展開する必要があるが、それを支える共通の枠組みや言葉が十分に共有されていないことである。第二に、MQMのように機械翻訳利用も考慮した枠組みがあるにもかかわらず、これらの基準がMTの評価にはあまり使われていないことである⁸。翻訳の品質管理が翻訳の出口側の最重要課題であると位置づけられていること⁹、翻訳者養成において実務翻訳やMTにおける品質管理の理解が重要課題の一つに挙げられていること¹⁰、MTの実利用においてBLEU¹¹やNIST¹²といったMT向け自動評価ではなく実務翻訳の品質管理基準に基づく評価が重要であること¹³、日本語翻訳も視野に入れた標準的な翻訳品質評価手法が望まれていること¹⁴を踏まえれば、品質管理基準における記述の解像度・具体性を検討することは、確立した品質管理基準の適用範囲を広めるとともに一貫した適用を確保するための一歩として、重要である。

こうした状況を踏まえ、本研究では、翻訳プロセスにおける品質保証/品質評価(以下、QA)のスキームを対象に、その記述の分析を行う。記述を分析する際の基準としては、言語学において定式化されてきた概念とカテゴリーを用いる。翻訳は文書を対象とするものであり¹⁵、言語学的な概念で説明し尽くせるものではないが¹⁶、そうである

とはいえ、文書は(主に)言語表現から構成される。一方、言語学は、それが射程とする範囲で言語についての体系を構築しており、言語、およびその下位要素について語るための体系的かつ比較的明確なカテゴリーを提供している。したがって、QAスキームの検討と整理において言語学的なカテゴリーを用いることには大きく二つの意義が認められる。第一は、QAスキームの整理において一定の体系的な指針となることである。第二は、より翻訳という行為の内容に関わることであるが、言語学的なカテゴリーとの対応付けがどの程度可能であるかを見ることで、QAスキームの枠組みにおいて、翻訳がどの程度まで言語学が扱う意味での言語的なものでありどの程度がそうでないかを明確に把握する一助となることである。

以下、2ではQAについて、3では翻訳品質の評価の際の観点について、それぞれ概要を述べる。4では、各QAの記述がどのような言語学的カテゴリーを対象としているのかを記述する。5は本稿全体のまとめである。

2 QAについて

2.1 QAの定義

翻訳の品質管理に関する用語として、品質保証(Quality Assurance)と品質評価(Quality Assessment)がある¹⁷。MQM Definition¹⁸によれば、それぞれ以下のように定義される。

- 品質保証

Quality assurance refers to ways of preventing mistakes or defects in manufactured products and avoiding problems when delivering solutions or services to customers. Quality assurance relies on continual assessment of quality.

- 品質評価

Quality assessment (sometimes considered synonymous with “quality evaluation”) is the measurement of the extent to which a product complies with quality specifications [...].

これらの定義から、品質保証は翻訳において誤りや欠陥を防ぐ方法を指しており、実際に翻訳者がとる(べき)プロセスを扱うものである。一方、品

質評価は翻訳が仕様に準拠している程度の測定を指しており、あくまで翻訳成果物の評価について扱うものである。ただし、品質評価は、品質保証に包含され得る。翻訳成果物の仕様への準拠の程度を測定する、成果物中の誤りを同定、分類するといった品質評価の作業は、翻訳における誤りや欠陥を防ぐプロセスの内部、つまり品質保証のプロセスの内部に位置づけられ得るためである。

翻訳プロセスをモデル化するにあたっては、翻訳成果物の評価である品質評価の記述をプロセスとしての品質保証の記述に書き換えることが必要であり、翻訳プロセスモデルの構築という点から、これらの差異に意識を払うことは意義がある。しかし、本稿では、これらの差異は取り扱わず、同一の観点から分析を行う。本稿は QA 記述を言語学的カテゴリーと対応付けることを目的としており、その場合にはむしろ品質評価と品質保証を同一の観点から分析する必要がある。なぜなら、言語学的カテゴリーを軸に品質評価と品質保証を同様に扱うことで、それらのより正確な同異、およびそれらの対応関係の把握につながるからである。それは、品質評価の記述を品質保証の記述に書き換えるため、さらに翻訳プロセスをモデル化するために必要な過程であると捉えることができる。

2.2 対象とする QA スキーム

本稿では、代表的な QA スキームとして、具体的に以下に挙げた 3 つを分析対象とする。

- Translation services – Requirements for translation services (ISO 17100:2015)
- Multidimensional Quality Metrics
- JTF 翻訳品質評価ガイドライン

以下、それぞれ ISO, MQM, JTF と言及する。これら 3 つを取り上げるのは、それぞれ、ISO は翻訳サービスを包括的に扱うものとしてメジャーなものであるため¹⁹、MQM はより具体的に解像度の高いものを提供しているため、JTF は日本語の翻訳を評価する際に用いることを想定しているためである。

3 評価視点について

翻訳品質の評価については、大半の企業が独自に作成した評価モデルによる評価項目を設けていることからさまざまな評価項目が用いられているとされて

いる²⁰。しかし、同時に、問題点の種類を表す用語として「正確さ (Accuracy)」、「流暢さ (Fluency)」、「用語 (Terminology)」、「スタイル (Style)」の 4 項目に関しては、ほぼすべての評価モデルで用いられていることが指摘されている²¹。本稿で分析対象とする ISO, MQM, JTF についても、すべてに共通する評価視点として上記の 4 項目が挙げられる。これらは、MQM Definition では、以下のように定義されている。

- Accuracy:
The target text does not accurately reflect the source text, allowing for any differences authorized by specifications.
- Fluency:
Issues related to the form or content of a text, irrespective as to whether it is a translation or not.
- Terminology:
A term (domain-specific word) is translated with a term other than the one expected for the domain or otherwise specified.
- Style:
The text has stylistic problems.

本研究でもこれら 4 項目について取り上げ、分析をする。本稿では、紙幅の都合上、特に様々な言語学的カテゴリーとの対応が見られる「流暢さ」についての詳細を記す。「正確さ」、「用語」、「スタイル」については、比較的簡便に分析結果を紹介した上で、特筆すべきことを述べるに留める。

4 言語学的カテゴリーとの対応

4.1 言語学的カテゴリーについて

本稿で言語学的カテゴリーと呼ぶものは、統合関係 (rapport syntagmatique)²² 的視点から見た諸単位を指すものとする。すなわち、各単位はその上位カテゴリーの単位に対し部分を構成し、下位カテゴリーの単位に対し全体を構成することになる。具体的には以下のカテゴリーの階層を想定する²³。

- 音素 < 形態素 < 語 < 句 < 文 < 文章

ここで、本稿では翻訳の QA スキームを扱うということから、基本的に音声言語ではなく、書記

言語が想定される。そのため、本稿では音素は対象としない。また、実際に翻訳という行為について、その操作の対象となるのは、一般的に所与のものとして考えられる語というカテゴリー以上のものであると考えられることから、形態素も対象としない。よって、本稿において、QA スキームの対象として記述するカテゴリーの階層は以下の通りとなる：

- 語 < 句 < 文 < 文章

なお、必要に応じて上記の言語学的カテゴリー以外のもの（記号、文字²⁴、文書構成要素）を含める場合もある。

以下、ここで示した言語学的なカテゴリーと QA スキームの記述との対応付けがどの程度可能であるかを見ることで、翻訳がどの程度まで言語的なものでありどの程度そうでないかを把握するという観点から、各 QA スキームの記述解像度を分析する。

4.2 「流暢さ」

以下、「流暢さ」について各 QA スキームの記述、および言語学的カテゴリーとの対応をまとめ、それぞれに説明を加える。

4.2.1 MQM

MQM において、「流暢さ」に関してはいくつもの下位分類がある²⁵が、その下位分類の記述の言語学的カテゴリーとの対応は表 1 の通りである²⁶。表 1 には当該項目の判定の際の決定因、起点テキスト (source text; ST) と目標テキスト (target text; TT) のどちらを適用対象とするかについてもまとめている。なお、ここでは、MQM Definition において、Fluency の子項目となっているものを挙げた²⁷。以下、表 1 に沿って説明を加える。

ambiguity は以下の通り定義されており、意味にかかわるものであることがわかる。

- ambiguity:
The text is ambiguous in its meaning.

意味を持つ最小単位は形態素であるため、形態素以上のすべての言語単位が対象となっている。また、曖昧性には、語彙的意味に起因する語彙的曖昧性 (lexical ambiguity)²⁸ と統語構造に起因する構造的曖昧性 (structural ambiguity)²⁹ がある。よっ

て、前者の決定因は語であり、後者の決定因は統語構造を持つ句、文である。

character-encoding は以下のように定義されている。

- character-encoding:
Characters are garbled due to incorrect application of an encoding.

これは文字コードの問題であり、対象は文字のレベルである。決定因については、当該言語で用いられない文字が表記されている場合などは文字となるが、そうではない場合には語や句のレベルで判定されることになる。

coherence、および cohesion は以下のように定義されている。

- coherence:
The text is not coherent.
- cohesion:
Portions of the text needed to connect it into an understandable whole (e.g., reference, substitution, ellipsis, conjunction, and lexical cohesion) are missing or incorrect.

これらは文章のレベルで決定されるものであるため、文章を対象とした記述である。ただし、coherence に関して、その決定因は何らかの文や句、語といった単位となり得る。cohesion については、例えば、論理関係を示すための特定の語の不足などによって引き起こされることがあるため、その決定因となるものとしては、語や句なども挙げられる。

corpus-conformance は以下のように定義されている。

- corpus-conformance:
The content is deemed to have a level of conformance to a reference corpus. The non-conformance type reflects the degree to which the text conforms to a reference corpus given an algorithm that combines several classes of error type to produce an aggregate rating.

これはあらゆる言語単位を対象とした記述であると考えられる。既存の参照コーパスに応じて判断

表 1: MQM における「流暢さ」の下位項目と言語学的カテゴリーとの対応

項目	記述対象	決定因	適用対象
ambiguity	語, 句, 文, 文章	語, 句, 文	ST, TT
character-encoding	文字	文字, 語, 句	ST, TT
coherence	文章	文章	ST, TT
cohesion	文章	文章	ST, TT
corpus-conformance	語, 句, 文, 文章	/	ST, TT
grammar	語, 句, 文	語, 句, 文	ST, TT
grammatical-register	語, 句, 文	句, 文, 文章	ST, TT
inconsistency	語, 句, 文, 文章	句, 文, 文章	ST, TT
index-toc	文書構成要素	/	ST, TT
link-crossreference	文書構成要素	/	ST, TT
non-allowed-characters	文字	文字	ST, TT
pattern-problem	句読点	/	ST, TT
sorting	文書構成要素	/	ST, TT
spelling	語	語, 句, 文, 文章	ST, TT
typography	記号, 文字 (, 語, 句)	語, 句, 文, 文章	ST, TT
unintelligible	/	/	ST, TT

されるため, その決定因は言語学的カテゴリーと対応付けることはできない。

grammar は以下のように定義されている。

- grammar:
Issues related to the grammar or syntax of the text, other than spelling and orthography.

これは文法, および統語法に関するものであり, 語, 句, 文を対象とした記述である。

grammatical-register は以下のように定義されている³⁰。

- grammatical-register:
The content uses the wrong grammatical register, such as using informal pronouns or verb forms when their formal counterparts are required.

これについては, MQM は具体例として語に関するものを提示しているが, 文法上のレジスターにかかわる問題は句や文の単位でも起こり得る。

inconsistency は以下のように定義されている。

- inconsistency:
The text shows internal inconsistency.

矛盾をきたすことは, 理論的にはあらゆる単位で起こり得ることから, 語, 句, 文, 文章が記述の対象となっている。矛盾を判定する際には, 語単体で判定されることはなく, 複数の語, およびそれ以上の単位を参照する必要がある。そのため, 決定因は語より大きな句, 文, 文章となる。

index-toc, link-crossreference, sorting は以下のように定義されている。

- index-toc:
Issues related to an index or Table of Contents (TOC).
- link-crossreference:
A link or cross reference points to an incorrect or nonexistent location.³¹
- sorting:
A list is not in the appropriately collated sequence.

これは目次, リンクおよびリストに関わるものであり, 言語学的カテゴリーではない文書構成要素³²を対象とした記述である。

non-allowed-characters は以下のように定義されている。

- non-allowed-characters:

The text includes characters that are not allowed.

これは文字、記号を対象とした記述であるが、実際にこれについて判断するためには、社会文化規範や仕様書などの言語外要素を参照する必要がある。

pattern-problem は以下のように定義されている。

- pattern-problem:

The text contains a pattern (e.g., text that matches a regular expression) that is not allowed.

これは句読点などの記号を対象とした記述である³³。

spelling は以下のように定義されている。

- spelling:

Issues related to spelling of words.

語の表記上の問題を扱っており、記述の対象は語である。ただし、ある語の表記の誤りを指摘する場合、その語が実在しないものであれば語単体で判定が可能となるが、その語が実在するならば句や文、文章を決定因として判定せざるを得ない³⁴。

typography は以下のように定義されている。

- typography:

Issues related to the mechanical presentation of text. This category should be used for any typographical errors other than spelling.

これは spelling に含まれない表記上の問題を扱っていると言え、記述の対象は記号や文字であるが、その判定には語や句、文、文章を参照しなければならない。

unintelligible は以下のように定義されている。

- unintelligible:

The exact nature of the error cannot be determined. Indicates a major break down in fluency.

これについては、判読不能部分の特定ができない限り、対象も決定因も特定することはできない³⁵。

4.2.2 ISO

ISO から「流暢さ」に関する記述を抽出すると、具体的には syntax, spelling, lexical cohesion の3項目についての評価となっている。これらの記述の言語学的カテゴリーとの対応は表2の通りとなる。

表 2: ISO における「流暢さ」についての記述と言語学的カテゴリーとの対応

項目	記述対象	決定因
syntax	句、文	句、文
spelling	語	語、句、文、文章
lexical cohesion	語	句、文、文章

syntax は統語法について記述したものであることから、記述の対象は語、句、文である。

spelling は語の表記の問題であるため、対象は語である。

lexical cohesion については、基本的に語を対象としているが、語の結束性は語単体では定義され得ず、必ず句や文、文章を参照する必要がある。

4.2.3 JTF

JTF のエラーカテゴリーには、概要レベルと詳細レベルの2レベルがあり、「流暢さ」に関する詳細レベルの記述と言語学的カテゴリーとの対応は表3の通りである³⁶。以下、表3に沿って説明を加える。

「誤入力」は以下の通り定義されている。

- 「誤入力」:

入力時に不注意で発生したと思われる誤りがある。

これは入力時の誤りについての記述であり、その対象となるのは語や記号であると判断できる³⁷。誤入力であることの決定は語や記号単体で行われることもあり得るが、それ以上の単位、すなわち句や文を参照しなければならない場合もある。

「誤字」は以下の通り定義されている。

- 「誤字」:

ひらがな、カタカナ、漢字、句読点の表記や、欧文のスペルに誤りがある。

これはスペルミスを含む誤字について記述しており、対象となる単位は基本的に語である。ただし、

表 3: JTF における「流暢さ」の詳細レベル項目と言語学的カテゴリーとの対応

項目	記述対象	決定因
誤入力	語, 記号	語, 句, 文, 記号
誤字	語, 記号	語, 句, 文, 記号
同音異義語誤り	語 (, 文字)	句, 文, 文章
文法誤り	語, 句, 文	語, 句, 文
誤用	語, 句, 文	句, 文, 文章
コロケーション誤り	語 (, 句, 文)	句 (, 文, 文章)
待遇表現誤り	語, 句	文, 文章
不整合	語, 句, 文, 文章	句, 文, 文章
あいまい	句, 文	句, 文
読解不能	/	/
その他	/	/

ここには句読点などの記号の誤りも含まれる。誤字であることの決定も語や記号単体で行われることもあり得るが、句や文を参照しなければならない場合もあり得る。

「同音異義語誤り」は以下の通り定義されている。

- 「同音異義語誤り」:
同音異義語の誤りがある。

これについては、基本的に語のレベルでの問題であると考えられるが、単なる文字表記上の問題と本質的には区別できない。「誤字」や「誤入力」とは異なり、この場合は誤った語も同音異義語として存在するため、この誤りを認定するためには、当該の誤りを含む文、文章を参照する必要がある。

「文法誤り」は以下の通り定義されている。

- 「文法誤り」:
文法上の誤りがある。

これは文法上の誤りを扱うものであるため、記述の対象は語, 句, 文である。

「誤用」は以下の通り定義されている。

- 「誤用」:
本来の意味とは違う意味で使われている。

これは意味に関するあらゆる誤用を含むものであり、意味を持つ最小単位である形態素以上の語, 句, 文を対象としている³⁸。

「コロケーション誤り」は以下の通り定義されている。

- 「コロケーション誤り」:
コロケーション (語どうしの慣用的なつながり) に誤りがある。

コロケーションについての記述であるため、その対象は語であるが、本質的にコロケーションに関して判定をする際は句や文を参照しなければならない。コロケーションに慣用表現を含むと考えるなら、当該表現が慣用的に用いられているのか、そうでないか (構成的意味計算可能な意味で用いられているのか) の判定には、必ず文脈を参照しなければならないことになる。

「待遇表現誤り」は以下の通り定義されている。

- 「待遇表現誤り」:
敬語などの待遇表現が文脈上適切ではない。

これは待遇表現についての記述であることから、語, および句が記述の対象である。ただし、適切な待遇表現が用いられているか否かの判定には、文や文章を参照する必要がある。

「不整合」については以下の通り定義されている。

- 「不整合」:
同一のテキスト内に、記述の不整合がある。

不整合性は、語, 句, 文, 文章といったあらゆる単位で確認され得る。

「あいまい」は以下の通り定義されている。

- 「あいまい」:
係り受けなどが原因で、さまざまに解釈可能されうる部分がある。

これは曖昧性についての記述である。ここでは「係り受けなどが原因」となるような統語的曖昧性について記述されているため、その対象となるカテゴリーは句、文となる。

「読解不能」については以下の通り定義されており、判読不能である部分の対象の特定はできない³⁹。

- 「読解不能」：
言葉として読めない部分がある。

また、「その他」以下の通り定義されているが、これについてもその他のあらゆる問題が含まれるため、対象の特定はできない。

- 「その他」：
流暢さに分類するのが妥当なエラーで、上記のいずれにも該当しないもの。

以上、MQM、ISO、JTFにおける「流暢さ」の下位項目の記述と言語学的カテゴリーの対応を見たが、各項目に応じてきわめて多様な語単位を対象としていたことが分かる⁴⁰。

以下、「正確さ」、「用語」、「スタイル」について比較的具体的に記述されている MQM と JTF の記述をまとめ、特に言及が必要なものについて若干の説明を加える。

4.3 「正確さ」

MQM、JTF の「正確さ」についての下位項目と言語学的カテゴリーとの対応は表 4、および表 5 の通りである。

これらは基本的に文章を対象とした記述であり、対応する言語学的カテゴリーは基本的には文章となると判断できる。しかし、実際にはすべての項目に関して、語、句、文を含むこともあり得る。また、「正確さ」に関してはすべて ST を参照することで判断されるため、決定因となるのは、基本的に ST (内の語、句、文、文章) となる。

4.4 「用語」

「用語」については、すべての記述が専門用語、固有名詞に関するものであるため、言語学的カテゴリーとしては、語、ないしは句に対応する。MQM、JTF の「用語」についての下位項目と言語学的カテゴリーとの対応は表 6、および表 7 の通りである⁴¹。

これらは、語、句に対応する記述である。term-inconsistency、および「用語不統一」は当該の文、文章内での不統一の問題であることから、その決定因は文、文章となる。termbase、domain-terminology、および「指定用語違反」、「特定分野用語違反」については、仕様書や当該分野といった言語外要素を参照することで判断されるため、その決定因は言語学的カテゴリーと対応づけられない。

4.5 「スタイル」

「スタイル」は基本的に文章全体から決まるものであるため、その記述は文章を対象としている。MQM、JTF の「スタイル」についての下位項目と言語学的カテゴリーとの対応は表 8、および表 9 の通りである。

これらの記述において、基本的に対応する言語学的カテゴリーは文章であるが、unidiomatic についてはより小さい単位である語、句、文も対象となっている。求められるスタイルは基本的に仕様書や当該分野などの言語外要素によって決まるため、決定因については言語学的カテゴリーと対応しない。ただし、awkward については、文章内の各言語学的単位が決定因となる。inconsistent-style についても、文や文章から統一性が判断される。

5 おわりに

以上、本稿では、翻訳プロセスを高解像度で語るための第一歩として、ISO、MQM、JTF の 3 つの QA スキームを対象に、「正確さ」、「流暢さ」、「用語」、「スタイル」という 4 つの項目に関して各記述と言語学的なカテゴリーとの対応を記述することで QA の記述解像度を分析した。本稿で特に重点的に記述した「流暢さ」については、きわめて多様な言語単位を対象としていたことから、さらに詳細に整理される必要があることが窺える。「正確さ」、「スタイル」についての記述は、あらゆる言語単位を対象としており、「用語」についての記述は基本的に語、句レベルを対象としていた。翻訳プロセスについて解像度が高いモデルを構築していくために、今後は扱う QA スキーム、および評価視点を追加し、非言語学的カテゴリーも含め、詳細に分析していく必要がある。また、本稿をある種の叩き台として、実務翻訳の QA 記述について議論が惹起され、今後より活発化されることが

表 4: MQM における「正確さ」の下位項目と言語学的カテゴリーとの対応

項目	記述対象	決定因	適用対象
addition	語, 句, 文, 文章	ST	TT
improper-exact-tm-match	語, 句, 文, 文章	/	TT
mistranslation	語, 句, 文, 文章	ST	TT
omission	語, 句, 文, 文章	ST	TT
over-translation	語, 句, 文, 文章	ST	TT
under-translation	語, 句, 文, 文章	ST	TT
untranslated	語, 句, 文, 文章	ST	TT

表 5: JTF における「正確さ」の詳細レベル項目と言語学的カテゴリーとの対応

項目	記述対象	決定因
抜けと余分	語, 句, 文, 文章	ST
誤訳	語, 句, 文, 文章	ST
抜けと余分	語, 句, 文, 文章	ST
未翻訳	語, 句, 文, 文章	ST
その他	/	ST

期待される。

謝辞

本研究は JSPS 科研費 (課題番号: 19H05660, 19K23073) の助成を受けている。

また, 本稿の内容は「言語処理学会第 26 回年次大会」(2020 年 3 月 17 日) における口頭発表「翻訳における QA 記述の分析: 言語学的カテゴリーを手掛かりに」に基づき, その内容を修正, 増補したものである。発表の際には参加者の方々から貴重なご意見を頂いた。ここに感謝申し上げる。

注

- 1) 例えば, 翻訳論においては, 翻訳規範とコンピテンスに関する理論的知見が蓄積されてきているし, 翻訳者養成に関しては, 世界的に大学院レベルでの翻訳者養成コースは増えていることが挙げられる。翻訳実務においては, 翻訳産業の拡大に伴い, 実務プロセスが MT 等の利用を含め多様化している。MT 技術については, ニューラル MT (NMT) の精度と流暢さの向上が挙げられる。
- 2) MT の不適切な利用, 翻訳教育が依然として

主に実習と講師による朱入れで構成されていることなど。

- 3) International Organization for Standardization. “Translation services – requirements for translation services (ISO 17100:2015),” 2015.
 - 4) Deutsches Forschungszentrum für Künstliche Intelligenz GmbH and QT-LaunchPadn. “Multidimensional quality metrics,” 2015.
 - 5) 以下を参照のこと。
TAUS. “Harmonized DQF-MQM Error Typology,” available from <https://www.taus.net/qt21-project/#harmonized-error-typology>. (accessed date: 2020-12-25)
 - 6) ASTM International. “Standard guide for quality assurance in translation (ASTM F2575-14),” 2014.
 - 7) 日本翻訳連盟 “JTF 翻訳品質評価ガイドライン” 2018.
 - 8) 例えば, 以下を参照のこと。
Lommel, Arle and Alan Melby. “Tutorial: MQM-DQF: A good marriage (translation quality for the 21st century),” in *Proceedings of the 13th Conference of the Association for Machine Translation in the Americas (Volume 2: User Track)*, Boston, MA, Association for Machine Translation in the Americas, 2018.
- むろん, MT の評価に実務翻訳の品質管理基準が使われていないのは, 第一義的には品質管理基準の記述の問題ではなく MT 研究側の

表 6: MQM における「用語」の下位項目と言語学的カテゴリーとの対応

項目	記述対象	決定因	適用対象
term-inconsistency	語, 句	/	ST, TT
termbase	語, 句	/	ST, TT
domain-terminology	語, 句	/	ST, TT

表 7: JTF における「用語」の詳細レベル項目と言語学的カテゴリーとの対応

項目	記述対象	決定因
用語不統一	語, 句	文, 文章
指定用語違反	語, 句	/
特定分野用語違反	語, 句	/
その他	/	/

問題である。しかしながら、翻訳の品質管理基準が MT 研究者にとって使いにくい理由として手間だけでなく一貫した適用の困難がある。これについては以下を参照のこと。

Way, Andy. “Quality expectations of machine translation,” in Moorkens J., Castilho S., Gaspari F., Doherty S. eds. *Translation Quality Assessment: From Principles to Practice*. Cham, Springer, 2018, p. 159–178.

- 9) 日本翻訳連盟 “翻訳品質評価方法に関する業界アンケート: 結果報告” 2016.
- 10) European Master’s in Translation. “Competence framework 2017,” 2017.
- 11) Papineni, Kishore, Salim Roukos, Todd Ward and Wei-Jing Zhu. “BLEU: a method for automatic evaluation of machine translation,” in *Proceedings of the 40th Annual Meeting of the Association for Computational Linguistics*, Philadelphia, PA, Association for Computational Linguistics, 2002, p. 311–318.
- 12) Doddington, George. “Automatic evaluation of machine translation quality using N-gram co-occurrence statistics,” in *Proceeding of the Second International Conference on Human Language Technology Research*, San Francisco, CA, Morgan Kaufmann Publish-

ers, 2002, p. 138–145.

- 13) Panić, Milica. “DQF-MQM: Beyond automatic MT quality metrics,” TAUS Blog, 2019, available from <https://blog.taus.net/dqf-mqm-beyond-automatic-mt-quality-metrics>. (accessed date: 2020-12-25)
- 14) 日本翻訳連盟, *op. cit.*, (2018)
- 15) これについては以下を参照のこと。
影浦峽 “人間の翻訳と機械の翻訳 (1): 翻訳者は何を翻訳しているか?” 『AAMT ジャーナル』 no. 71, 2019, p. 14–19.
- 16) Oustinoff, Michaël. 『翻訳: その歴史・理論・展望』 [*La traduction*. Paris, Presses Universitaires de France, 2003] 服部雄一郎訳, 白水社, 2008.
Kyo Kageura. “The status of documents and related concepts in translation and in library science,” in *Proceedings of the 9th Asia-Pacific Conference on Library and Information Education and Practice*, 2019.
なお, European Master’s in Translation, *op. cit.*, (2017) においては, 翻訳は言語的プロセスを前提とすることが示されている。具体的には, 翻訳する言語ペアのそれぞれに関して CEFR (Common European Framework of Reference for Languages) の C1 レベルが要求されている。CEFR の C1 レベルとは, 例えば, 国際コミュニケーション英語能力テスト (TOEIC) において, Listening で 490 点, Reading で 455 点に相当する。また, 国内の試験に関しては, 実用英語技能検定 (英検), 実用フランス語技能検定試験 (仏検), ロシア語能力検定試験 (露検) で 1 級に相当するとされる。CEFR については以下を参照のこと。
Council of Europe. *Common European*

表 8: MQM における「スタイル」の下位項目と言語学的カテゴリーとの対応

項目	記述の対象	決定因	適用の対象
awkward	文章	語, 句, 文, 文章	TT
company-style	文章	/	ST, TT
inconsistent-style	文章	文, 文章	ST, TT
register	文章	/	ST, TT
third-party-style	文章	/	ST, TT
unidiomatic	語, 句, 文, 文章	/	ST, TT

表 9: JTF における「スタイル」の詳細レベル項目と言語学的カテゴリーとの対応

項目	記述の対象	決定因
指定スタイル違反	文章	/
特定分野スタイル違反	文章	/
スタイル不統一	文章	/
その他	/	/

Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment. Cambridge, Cambridge University Press, 2001.

また, CEFR と各言語の検定試験との対応は, 以下を参照のこと。

Tannenbaum, J. Richard and E. Caroline Wylie. *Linking English-Language Test Scores Onto the Common European Framework of Reference: An Application of Standard-Setting Methodology.* Princeton, NJ, Educational Testing Service, 2008.

Dunlea, Jamie. “英検と CEFR の関連性について Part 1”『STEP 英語情報 11・12 月号』, 2009, p. 6–10.

Dunlea, Jamie. “英検と CEFR の関連性について Part 2”『STEP 英語情報 1・2 月号』, 2010, p. 4–6.

富森伸夫 “フランス語能力検定試験 (DELF / DALF, TCF, DAPF) と日本におけるフランス語教育” 〈富森伸夫編『EU および日本の高等教育における外国語教育政策と言語能力評価システムの総合的研究 (科学研究費補助金基盤研究 B 研究プロジェクト報告書)』東京外国語大学, 2012.〉 p. 171–186.

中澤英彦 “ロシア語検定試験について” 〈富森伸夫編『EU および日本の高等教育における外国語教育政策と言語能力評価システムの総合的研究 (科学研究費補助金基盤研究 B 研究プロジェクト報告書)』東京外国語大学, 2012.〉 p. 149–169.

17) 本稿では, 「QA」という用語はこれらのカバータームとして用いる。

18) 以下を参照のこと。

Deutsches Forschungszentrum für Künstliche Intelligenz GmbH. “Multidimensional Quality Metrics (MQM) Definition,” 2015, available from <http://www.qt21.eu/mqm-definition/definition-2015-06-16.html>. (accessed date: 2020-12-25)

19) 例えば, 以下を参照のこと。

市村美樹子 “ISO17100 の衝撃: 知らなければ世界から取り残される『翻訳の国際常識』”『日本翻訳ジャーナル』vol. 267, 2013, p. 10–14.
井上孝, 長田孝治, 石崎俊 “翻訳サービスの品質管理 ISO17100 にみる翻訳プロジェクトの国際標準化”『情報管理』vol. 58, no. 9, 2015, p. 666–672.

20) 田中千鶴香 “実務翻訳における翻訳品質評価プロセス”『言語処理学会第 23 回年次大会発表論文集』2017, p. 489–492.

21) *loc. cit.*

22) 要素がひとまとまりの連鎖として配列される際における要素間の関係を指す。この関係は言語の線条性 (linearity) からの要請である。以下を参照のこと。

Ferdinand de Saussure. *Cours de linguistique général.* Paris, Payot, 1916 [1972].

- 23) ここで「<」の記号は階層における上下関係を示すものとする。以降も同様である。
- 24) 文字論を言語学の下位分野に位置づけるか否かについては議論があるが、ここでは取り扱わない。
- 25) 各下位項目の定義は MQM Definition を参照のこと。
- 26) 表中の「/」は当該要素が決定できないこと、および言語学的カテゴリーではないことを示す。以降の表についても同様である。
- 27) MQM では、項目間の親子関係に不整合が見られる部分がある。MQM Definition において、例えば Fluency の部分ではその子項目として duplication は記されていないが、duplication の部分ではその親項目として Fluency が挙げられている。本稿では、Fluency の部分で子項目として記述されている項目について記す。ただし、Fluency の部分で子項目として Style も挙げられているが、Style は Fluency と同じレベルの項目として扱うのが適切であると考えられるため、Fluency の子項目としては扱わない。
- 28) 例えば、以下の文には語彙的曖昧性がある。
- そこに穴が開いている。
- この文は「底に穴が開いている」と「その場所に穴が開いている」の両方の意味に解釈可能であるが、それは「そこ」という語が2つの意味に解釈可能であるために起こっている。
- 29) 例えば、以下の文には統語的曖昧性がある。
- 自転車で走る君を追いかけた。
- この文は以下の2つの統語構造が想定される。
- [自転車で [[走る君を] 追いかけた]]
- [[自転車で走る] 君を] 追いかけた]
- この統語構造に応じて自転車に乗っているのが「君」であるのか、話者であるのかという2つの解釈が生じる。
- 30) grammatical-register の項目では親が Accuracy になっているが、Fluency の項目では子として grammatical-register が含まれている。
- 31) これは厳密には broken-link の定義である。ただし、Fluency の子項目として link-crossreference が挙げられているものの、link-crossreference の項目は MQM Definition にはない。broken-link の項目は親項目を Fluency としているが、Fluency の子項目として挙げられてはいない。内容から考えれば、broken-link と link-crossreference は同一視してよいと思われる。
- 32) 文書構成要素がその下位にいかなる要素を包含するかについての具体的な詳細は、まだ未整備であるが、起点言語文書 (source document) について文献レビューを進めており、その中で取り扱っている。なお、これについては以下を参照のこと。
- 宮田玲, 宮内拓也, 影浦峯 “翻訳のための起点文書分析: 文献レビューの枠組み” 『言語処理学会第 26 回年次大会発表論文集』2020, p. 533-536.
- 33) ただ、定義から考えれば、音素配列論的な (phonotactic) パターンまで含まれることになり、spelling と本質的に区別できなくなる。実際には、あくまで記号 (等) についての記述であると考えられる。
- 34) 実際には、語は閉じたクラスをなさないため、(特定の辞書内にといた条件がない限り) 原理的に「実在しない語」と「実在する語」の区別はできず、spelling の問題の指摘は句や文、文章を参照せざるを得ない。
- 35) 判読不能部分自体はあらゆる言語的単位である可能性がある。ただし、この unintelligible についての記述 (定義) には対象とする言語単位についての記述は明示的にも暗示的にも含まれておらず、また、ある判読不可能部分があった際、当該部分がどの言語単位であるかの判定は (判読不可能であるがゆえに) できないと考えられる。よって、ここでは「特定はできない」とした。その他の項目については、暗示的であったとしても、その記述において対象となる言語単位が示されている。この点が unintelligible と他の項目の違いであり、こういった意味で unintelligible についての記述は他の項目の記述と比して解像度が低いと言

える。例えば, inconsistency については, 「理論的にはあらゆる単位で起こり得る」としているが, これは記述 (定義) に言語対象として “text” (文章) が明示的に示されており, 実際には文章の矛盾は, 文章を構成するあらゆる要素が引き起こし得ることを考えた上でのことである。

- 36) なお, JTF は, MQM と一定の対応がある。
- 37) 理論的にはあらゆる単位で誤入力が起こり得るが, 現実的には語より大きな単位においてすべての文字列が不注意により誤入力されることは考えづらいため, 語や記号を対象としているとした。
- 38) JTF には「煮詰まる」を行き詰まる意味, 「おもむろ」を突然の意味で使っている, という語の誤用のみが挙げられているが, 句, 文においてもここで言う誤用はあり得る。例えば, 「犬も歩けば棒に当たる」という文を本来の意味とは違う意味で用いるといった誤りが考えられる。
- 39) 注 35 と同様の理由である。
- 40) このことからさらに詳細な整理が必要となるが, それは今後の課題としたい。
- 41) 参考までに, ISO から「用語」についての記述を抽出すると, 以下の通りとなる。

- up-to-date
- appropriate
- compliance with specific domain terminology
- compliance with client terminology
- ensuring terminological consistency
- accuracy (including terminology)

An Analysis of QA Schemes in Translation Based on Linguistic Category

Takuya MIYAUCHI [†] Kyo KAGEURA [†]

[†] Graduate School of Education, the University of Tokyo

It can be observed that the actors involved in translation do not necessarily share the same understanding of the concepts referred to by the word “translation.” This issue can be remedied by developing a formal and sharable “translation process model” with high granularity. As the first step in developing such a model, this paper reports the results of analyzing the descriptive resolution of three schemes for quality assurance/assessment, which is regarded as an essential task. The analysis was done by describing correspondence to linguistic categories, focusing on descriptions in the four evaluation categories common to the three schemes: “Accuracy,” “Fluency,” “Terminology,” and “Style.” A wide variety of linguistic categories were associated with each description of “Fluency,” and thus it needs to be organized in more detail. “Accuracy” and “Style” were related to every linguistic category assumed in this paper and descriptions in “Terminology” were basically targeted at the word and phrase level.

Keywords: Translation, Quality Assurance, Quality Assessment, Translation Process

研究ノート

『日本図書館情報学会誌』における著者の出現分布

志村瑠璃[†] 朱心茹[†]

[†] 東京大学大学院教育学研究科

本研究は、『日本図書館情報学会誌』（継続前誌の『図書館学会年報』を含む）に掲載されている論文および研究ノートの量的分析を通して、研究者が研究成果の公表において『日本図書館情報学会誌』をどのように利用しているのかを探るものである。分析を通して、次のことが明らかになった。(1) 1954 年から 2020 年までに、362 人の著者が 602 本の研究成果を発表した、(2) 研究成果は単著が多く、共著であっても著者 2 人によるものが半数を占める、(3) 通時的に見ると、掲載タイトル数は減少傾向にあるが、共著の記事が増加しているため、『日本図書館情報学会誌』に著者として関わっている人の数は減っていない、(4) 研究成果を発表するのは 1 回限りである著者が多い、(5) 著者の『日本図書館情報学会誌』における活動年数の中央値は 1 年、平均値は 5 年ほどである、(6) 著者は初めて研究を発表してから最初の 10 年間に筆頭著者として最も活発に活動する傾向がある。

キーワード：図書館情報学、『日本図書館情報学会誌』、学術雑誌、研究者

目次

1 序論

2 目的

3 対象

4 方法

5 分析

- 5.1 記事と著者の全体像
- 5.2 記事と著者の通時的な傾向
- 5.3 著者の研究活動

6 結論

1 序論

学術雑誌とは“査読制度を採用し、独創性のある最新の研究成果を伝える投稿論文を掲載する雑誌”¹である。研究は既存の研究成果の入手と新たな研究成果の公表という循環によって成り立っている集団的営為であり、学術雑誌は、研究成果の入手の側から見れば最新の情報を効率的に収集するためのものとしての、研究成果の公表という側から見れば新たな研究成果が査読制によって評価

を受けたのちに公開されるためのものとしての役割を担っている²。

図書館情報学の場合、日本において発行されている図書館情報学全般を対象とする学術雑誌としては、『日本図書館情報学会誌』が代表的である。『日本図書館情報学会誌』は日本図書館情報学会が発行する学会誌であり、2020 年現在は主に学会員から論文など 7 種類の原稿の投稿を受け付け、うち論文と研究ノートの 2 種類については査読制度を採用している³。投稿は筆頭著者が学会員であれば非筆頭著者は学会員でなくてもよいのだが、主として学会誌に投稿する資格を持っていると言える学会員は、2019 年 3 月 31 日時点で、正会員 676 名と学生会員 54 名からなる計 730 名である⁴。

なお、日本図書館情報学会は、1953 年 6 月に日本図書館学会という名で設立され、1998 年 10 月に日本図書館情報学会と改称した。学会設立の翌年 1954 年 11 月に創刊され 1999 年 2 月に通巻 136 号 (vol. 44, no. 4) をもって刊行を終了したのが、学会誌『図書館学会年報』である。そして、その継続後誌が『日本図書館情報学会誌』であり、1999 年 3 月に通巻 137 号 (vol. 45, no. 1) として発行されて以降、2020 年現在も刊行が継続されている。本稿では、『図書館学会年報』および『日本図書館情報学会誌』を『日本図書館情報学会誌』と総称

することとする。個別に言及する場合は『図書館学会年報』を『年報』、『日本図書館情報学会誌』を『学会誌』と呼ぶ。

研究という営為と『日本図書館情報学会誌』という学術雑誌について、研究成果の入手という面では、2020年現在は、学会員には雑誌の発行と同時に印刷版の冊子が送付されるため、学会員が『学会誌』によって既存の研究成果を入手するという関係が作られている。そして、発行から1年以上経過した『学会誌』の掲載記事は各々、国立研究開発法人科学技術振興機構が運営する電子ジャーナルプラットフォームであるJ-STAGEで無料で全文公開されることから、学会員に限らず幅広い人々が既存の研究成果を入手できるようになっている。一方で、研究成果の公表という面から見た場合、どれほどの研究者がどのように『日本図書館情報学会誌』に関わっているのだろうか。すなわち、どれほどの研究者が『日本図書館情報学会誌』を研究成果の公表の場として使い、『日本図書館情報学会誌』においてどれほど活発に研究活動の公表をおこなっているのだろうか。

芳鐘は計量書誌学の主なトピックとして、研究者・国・研究機関等ごとに公表された論文数を数えて傾向を分析する生産性分析、インパクトファクターを計ったり引用関係から論文間や研究領域間の関連を分析したりする引用分析、共著論文の観察を通して研究における研究者・国・研究機関などの協力関係を分析する研究協力分析の3つを挙げている⁵。研究者による研究成果の公表の場としての『日本図書館情報学会誌』の使用状況と、『日本図書館情報学会誌』における研究活動の公表の活発さを問う本研究は、計量書誌学の生産性分析に関連するものと言える。

学術雑誌を対象として生産性分析をおこなっているものとしては、Gaviria-Marinらによるものがある⁶。Gaviria-Marinらは、創刊20周年を機に*Journal of Knowledge Management*がどのような学術雑誌であるかを整理するために、創刊以来の掲載記事を用いて主に引用分析をおこなっているが、その分析の基礎として示されるデータは生産性分析である。生産性分析に該当する分析項目は、発行年および巻号ごとの記事数・総著者数および共著者数・著者ごとの発表記事数・機関ごとの発表記事数・国ごとの発表記事数である。

図書館情報学の研究者に着目して生産性分析をおこなっているものとしては、三根らによる研究がある⁷。三根らは、2005年4月時点で日本の大学において図書館情報学の学部や学科に所属する教員および大学あるいは短期大学において司書科目の講義を担当している教員をリストアップし、その教員の経歴および論文発表状況を分析している。この教員の中には自身の専門が図書館情報学以外の工学や数学といった分野である者がおり、三根らは図書館情報学を専門とする教員と他の分野を専門とする教員を比較しながら、年齢や最終学歴といった経歴、雑誌への記事の掲載本数などを示す。このうち、雑誌への記事の掲載本数という調査項目では、1990年から2003年の14年間について、リストアップした図書館情報学を専門とする教員の氏名を著者名とする記事の書誌情報を、主に雑誌記事のデータベースを用いて調査している。この調査の分析結果として、査読制を採用している雑誌に記事が掲載されているのは、図書館情報学を専門とする教員計247名のうち84名だったと報告されている。

『日本図書館情報学会誌』に関しては、杉内らによる研究がある⁸。杉内らは、日本の図書館情報学の研究動向の分析として、『年報』と『学会誌』および三田図書館・情報学会の*Library and Information Science*に掲載された論文を対象に、著者の属性・論文の主題・研究方法・理論の使用の有無を調査している。このうち、著者の属性に関する分析は生産性分析と位置付けられる。具体的には、大学や図書館といった所属機関・教員や学生といった職業・単著か共著かの3項目が取り上げられ、各項目で設定された小項目各々が占める割合が算出されている。しかし、杉内らは研究データの収集方法を適切に記述しておらず、分析結果の正しさを確認することができない。

研究者と研究成果公表の場の関わりを分析する際の項目について示唆に富むのは、吉岡による日本科学教育学会研究会の研究報告誌に関する分析である⁹。吉岡は、日本科学教育学会研究会に関して、1986年から2018年までの研究会において発行された研究報告誌に掲載された会議論文について、書誌情報を収集し分析している。この中で吉岡は、著者として名前が挙ったことがある人数や著者ごとの会議論文掲載本数を示している。そ

して、20 本以上の会議論文を発表している著者 26 名について、初めての掲載年から最新の掲載年までを観察することで、著者それぞれが日本科学教育学会研究会において研究成果を発表している期間はどれほどであるかを分析している。

2 目的

本研究では、学術雑誌を研究成果の公表の場として使う研究者に着目し、日本における図書館情報学の代表的な学術雑誌である『日本図書館情報学会誌』とそこで研究成果を公表している著者の関係を探る。具体的には、どれほどの研究者が『日本図書館情報学会誌』を研究成果の公表の場として使い、『日本図書館情報学会誌』においてどれほど研究活動をしているのかを調査・分析する。

3 対象

本研究では、まず、『日本図書館情報学会誌』の全体、つまり 1954 年の創刊号である通巻 1 号 (vol. 1) から 1999 年 2 月に発行された通巻 136 号 (vol. 44, no. 4) までの『年報』および 1999 年 3 月に発行された通巻 137 号 (vol. 45, no. 1) から調査時点での最新号である 2020 年 6 月発行の通巻 222 号 (vol. 66, no. 2) までの『学会誌』を、対象として設定する。次に、学術雑誌とは“査読制度を採用し、独創性のある最新の研究成果を伝える投稿論文を掲載する雑誌”¹⁰ であるから、この定義に基づき、対象の範囲を、『日本図書館情報学会誌』の全体から研究成果を伝える投稿論文で査読を経て掲載されている記事にまで狭める。

まず、研究成果を伝える投稿論文について確認する。対象雑誌に掲載記事の種別を概ね固定するのは、1972 年に発行された通巻 25 号 (vol. 18, no. 1) 以降である。それ以前、1954 年の通巻 1 号から 1972 年の通巻 24 号までにおいて、掲載された研究成果を伝える記事の種別としては、研究・特集・総会発表論文・総会要旨・日本図書館協会奨学論文・総合研究の部・海外事情が出現する。このうち、研究成果を伝える投稿論文に該当するのは、研究および総会発表論文の 2 種類であると判断した。研究に分類されているのは、雑誌に掲載されている投稿募集の案内に基づき投稿された論文である。総会発表論文に分類されているのは、研究大会の口頭発表を基礎に執筆され投稿された論文である。この種別に分類されている記事について

は、雑誌内の学会展望という欄において、“63 年度、天理大学において開催された研究大会の発表者が 27 名あったにもかかわらず、年報に収載された論文がわずか 4 篇にすぎないことは惜しい。(中略) 発表を論文としてとりまとめ、年報に掲載することはぜひ実行していただきたいと切望する”¹¹ という記述がある。このことから、総会発表論文は要旨そのものではなく、発表内容を論文としてまとめ直し、投稿された論文と判断した。

研究と総会発表論文以外の、特集・総会要旨・日本図書館協会奨学論文・総合研究の部・海外事情に分類されている記事は、対象から除外する。特集は、編集委員会の求めに応じて寄稿されたものを掲載したものであり、投稿され査読がなされた研究成果ではない。総会要旨は、研究大会における口頭発表の要旨をそのまま掲載したものである。のちに学会誌に掲載するのではなく要旨集として独立させることにしたという経緯があり、本来は学会誌に掲載される投稿論文ではないと判断した¹²。日本図書館協会奨学論文は、“日本図書館協会奨学論文特集”とも表記されることから特集の一種であり、“社団法人日本図書館協会が募集した奨学論文を、日本図書館学会が選考し、総会における発表と、図書館学年報 [ママ] 収録とを担当してでき上ったもの”¹³ と説明されている。このことから、『年報』に投稿されたわけではないと判断し、除外した。総合研究の部・海外事情は各々 1 度しか出現せず、これらの学会誌における位置付けが不明であるため、除外した。

1972 年発行の通巻 25 号 (vol. 18, no. 1) 以降、研究成果を伝える記事の種別は論文と研究ノートという 2 種類に固定された^{14 15}。論文と研究ノートという種別は現在まで続いている¹⁶。したがって、通巻 25 号 (vol. 18, no. 1) 以降は、論文および研究ノートに分類されている記事を対象とする。

次に、査読について確認する。『年報』の創刊号である通巻 1 号 (vol. 1) に掲載されている「学会彙報」には、54 年 2 月に“応募 9 編を得て厳重審査の結果本号の如くに採用した”¹⁷ と記載されている。また、『年報』vol. 2 に掲載されている投稿募集の案内には、“論文は編集委員会で審査し、採否をきめます”¹⁸ とある。これらから、1972 年の通巻 24 号以前の研究に分類されている論文に対しては、審査、つまり査読があったと判断した。総

会発表論文については、第五回総会発表論文のみを掲載している通巻7号(vol. 4, no. 3)の編集後記に“本号の論文は、10月2, 2日[ママ]の第5回総会で発表のもののうちから、提出原稿を審査し選抜したものである”¹⁹とある。このことから、総会発表論文に対しても、査読がなされていることがわかる。

1972年に発行された通巻25号(vol. 18, no. 1)以降については、投稿規定の改訂に際し、“従来から査読制をとってきている。これを投稿規定で明記する”²⁰と説明している。そして、投稿規定(1994年1月19日改訂)には“投稿原稿の掲載は編集委員会によって決定され、採否が投稿者に通知される”と記載され、“通知の内容は論文と研究ノートに関しては、査読者の審査結果に基づく”くとの説明が続く²¹。このことから、1972年の通巻25号(vol. 18, no. 1)以降、論文と研究ノートに対して査読がなされてきていると判断した。

以上を総括すると、本研究の対象は、査読を経て掲載されている研究成果を伝える投稿論文であり、具体的には、対象雑誌の1954年の通巻1号(vol. 1)から1972年の通巻24号(vol. 17, no. 2)までに掲載された研究および総会発表論文と1972年の通巻25号(vol. 18, no. 1)以降に掲載された論文および研究ノートである。

4 方法

先述の対象について、記事単位の書誌情報を収集し、収集したデータの集計を通して対象雑誌とそこで研究成果を公表している著者の関係を分析する。分析においては、先述の吉岡の研究を参考にし、記事種別(論文か研究ノート)・タイトル・著者・刊行年月の4つの要素を用いる²²。そして、各要素の単純集計およびクロス集計によって、対象雑誌と著者の関係の全体像を示す。また、刊行年月と組み合わせることで対象雑誌の通時的傾向を確認するとともに著者の研究活動を検討する。

したがって、記事単位で、記事種別・タイトル・著者名・刊行年月の4点を主に収集した。『年報』については、まず、国立国会図書館サーチのAPIを用いて、国立国会図書館オンライン(雑誌記事索引)の記事単位の書誌情報を網羅的に収集した。次に、紙媒体の『年報』にあたって、APIで収集し作成したリストを点検した。この点検が必要に

なったのは、雑誌記事索引の書誌情報には論文や研究ノートといった記事種別が採録されていないことと、書誌レコードの重複と欠落があることによる。記事種別については、紙媒体の目次に記載されている種別を収集・記録した。ただし、編集後記が記載されているページにおいて、編集委員会が論文を研究ノートとして掲載した旨の「訂正のお知らせ」が発見されたため、この訂正に基づいて記事種別を記録した記事が1本ある²³。その他、研究ノート1本が雑誌記事索引では欠落していたため、この1本は紙媒体から書誌情報を収集した²⁴。著者名が複数の場合に「筆頭著者名 他」と採録されている記事が12本あり、これらについては冊子で確認し、著者全員の氏名を収集した。

『学会誌』については、J-STAGEのAPIを用いて、記事単位の書誌情報を網羅的に収集した。国立国会図書館オンライン(雑誌記事索引)を用いなかったのは、本研究の分析で用いる要素の一つである記事種別を、国立国会図書館オンラインは採録していないが、J-STAGEは採録しているからである。なお、J-STAGEは『年報』を1997年の通巻129号(vol. 43, no. 1)から1998年の通巻136号(vol. 44, no. 4)までしか採録していない。ただし、記事種別はJ-STAGEのAPIで収集できない項目だったため、記事種別に関しては、APIで収集した記事単位の書誌レコードのURLを用いて、各記事のwebページをスクレイピングすることで収集した。

収集した情報の整理について述べる。記事種別については、論文と研究ノートの2種類に分類することにした。論文に分類するのは、1954年の通巻1号(vol. 1)から1972年の通巻24号(vol. 17, no. 2)までの研究および総会発表論文と1972年の通巻25号(vol. 18, no. 1)以降の論文とした。研究ノートに分類するのは、1972年の通巻25号(vol. 18, no. 1)以降の研究ノートとした。著者名については、旧字体と新字体による表記のゆれの他、掲載時の誤植や書誌採録時の誤記と考えられる1文字違いがあったため、適宜修正した。同姓同名はいないと判断した。婚姻などによる姓の変更は考慮できていない。

5 分析

5.1 記事と著者の全体像

収集した記事種別・タイトル・著者名について集計し、『日本図書館情報学会誌』における記事と著者の全体像を確認する。記事種別およびタイトル数を集計した結果を表 1 に示した。先述の対象と方法によってデータを収集した結果、本研究の対象は、論文 495 本と研究ノート 107 本の計 602 本となった。

これら 602 本の記事について、単著か共著かを確認した結果が、表 2 である。全記事 602 本のうち 505 本が単著であり、単著が記事全体の 83.8% を占める。

全記事 602 本の著者数を集計した結果が表 3 である。この著者について、単著記事の著者および共著記事の複数の著者のうち最初に名前が挙げられている著者を筆頭著者、共著記事の複数の著者のうち 2 番目以降に名前が挙げられている著者を非筆頭著者と区分し、それぞれを集計した結果が表 4 である。全記事 602 本ののべ著者数は 777 人である一方、異なり著者数は 362 人であった。異なり筆頭著者数は 304 人であるから、異なり著者 362 人のうちの 58 人は非筆頭著者としてのみ『日本図書館情報学会誌』に関わっている。

次に、記事種別ごとにタイトル数および著者数の詳細を確認する。記事種別ごとに単著か共著かを集計した結果を、表 5 に示した。共著より単著が多いという傾向は、論文と研究ノートを個別に見ても変わらない。

記事種別ごとに著者数を集計した結果を表 6 に、記事種別ごとに筆頭著者数と非筆頭著者数を集計した結果を表 7 に示した。なお、異なり著者数は、論文・研究ノート、論文の筆頭著者・非筆頭著者、研究ノートの筆頭著者・非筆頭著者それぞれについて算出したものであるから、これらの数値を足し合わせても表 4 に示した全体の異なり著者数 362 人にはならない。全体の異なり著者数が 362 人であるのに対し、論文の異なり著者数は 312 人であるから、これらの差である 50 人は、研究ノートの筆頭著者あるいは非筆頭著者として『日本図書館情報学会誌』に関わっていることがわかる。また、全体の異なり著者数が 362 人であるのに対し、論文の異なり筆頭著者数は 261 人であるから、これらの差である 101 人は、論文の筆頭著者以外とし

て『日本図書館情報学会誌』に関わっていることがわかる。

最後に、共著に関して、共著の規模を確認する。記事 1 本に対する著者人数ごとにタイトル数を算出した結果が表 8 である。記事 1 本に対する著者人数の最大は 6 人であり、論文 1 本と研究ノート 1 本の計 2 本が各々 6 人の著者によって執筆されていた。タイトル数に注目すると、先に確認した通り著者人数 1 人の単著が最も多いのだが、共著に関しては、論文と研究ノートともに 2 人の著者によって執筆されたものが最も多く、共著記事計 97 本のうち約半数の 51 本が 2 人による共著である。

表 1: 記事種別タイトル数 (本)

論文	495 (82.2%)
研究ノート	107 (17.7%)
計	602 (100.0%)

表 2: 単著/共著タイトル数 (本)

単著	505 (83.8%)
共著	97 (16.1%)
計	602 (100.0%)

表 3: 著者数 (人)

異なり著者	362
のべ著者	777

表 4: 筆頭/非筆頭著者数 (人)

異なり	筆頭著者	304
	非筆頭著者	103
のべ	筆頭著者	602
	非筆頭著者	175

表 5: 記事種別ごとの単著/共著数 (本)

	単著	共著
論文	423 (83.7%)	72 (74.2%)
研究ノート	82 (16.2%)	25 (25.7%)
計	505 (100.0%)	97 (100.0%)

表 6: 記事種別ごとの著者数 (人)

	異なり著者	のべ著者
論文	312	628
研究ノート	109	149

表 7: 記事種別ごとの筆頭/非筆頭著者数 (人)

	異なり著者		のべ著者	
	筆頭	非筆頭	筆頭	非筆頭
論文	261	80	495	133
研究ノート	80	39	107	42

5.2 記事と著者の通時的な傾向

ここでは、収集した刊行年月を導入し、「5.1 記事と著者の全体像」で確認した記事種別・単著と共著・のべ著者と異なり著者・筆頭著者と非筆頭著者の4つの視点を用いながら、『日本図書館情報学会誌』の通時的な傾向を確認する。全記事 602 本について、刊行年ごとにタイトル数を集計した結果が、図 1 である。なお、1962 年には対象雑誌自体が刊行されていない。1963 年・1966 年・1968 年・1969 年・1970 年・1971 年は、対象雑誌は刊行されているが、本研究の調査対象が 1 本も掲載されていなかった。調査対象である 1954 年から 2020 年までの全期間を通して、1 年間で平均 8.9 本の記事が掲載されてきた。2000 年以降は 1 年間のタイトル数が 10 本を下回る年が多く、タイトル数は、1970 年代末をピークに緩やかな減少傾向にあると言える。

そして、タイトル数を記事種別で集計した結果が図 2 である。論文は平均 7.3 本、研究ノートは平均 1.5 本が 1 年間に掲載されてきた。いずれかの記事種別の記事が増減しているわけではなく、論文と研究ノートともにタイトル数は減少傾向にあることがわかる。

刊行年ごとに単著と共著のタイトル数を集計した結果が、図 3 である。調査対象期間について 1 年間に単著は平均 7.5 本、共著は平均 1.4 本が掲載されてきた。通時的に観察すると、共著のタイトル数が増加傾向にあることがわかる。1970 年以前は共著タイトルは単発的にしか現れないのに対し、1980 年以降になると共著は珍しくなくなり、2010 年代には共著タイトル数が 4 本を超える年も

表 8: 著者人数別タイトル数 (本)

著者	1 人	論文 研究ノート	423 (83.7%) 82 (16.2%)	505 (83.8%)
	2 人	論文 研究ノート	34 (66.6%) 17 (33.3%)	51 (8.4%)
	3 人	論文 研究ノート	24 (88.8%) 3 (11.1%)	27 (4.4%)
	4 人	論文 研究ノート	6 (75.0%) 2 (25.0%)	8 (1.3%)
	5 人	論文 研究ノート	7 (77.7%) 2 (22.2%)	9 (1.4%)
	6 人	論文 研究ノート	1 (50.0%) 1 (50.0%)	2 (0.3%)
計				602 (100.0%)

ある。

刊行年ごとに異なり著者数およびのべ著者数を集計した結果が、図 4 である。調査期間全体を通しての年間の平均異なり著者数は 10.7 人、年間の平均のべ著者数は 11.5 人だった。異なり著者数とのべ著者数に大きな乖離は無いことから、1 年間に同一の著者が複数の記事を発表しているのではなく、様々な著者がそれぞれに記事を発表していることがわかる。また、図 1 および図 2 においても 1970 年代末以降のタイトル数の減少が見られたにも関わらず、著者数は減少傾向にあるとは言いがたい。これは図 3 で示した共著記事の増加によるものと考えられる。

そこで、刊行年ごとに筆頭著者と非筆頭著者ののべ数をそれぞれ集計し、図 5 に図示した。筆頭著者ののべ数は全記事のタイトル数と同値であるから、1970 年代末以降、減少傾向にある。非筆頭著者ののべ数は増加傾向にあり、特に 2010 年以降の増加が顕著である。図 6 には、刊行年ごとに異なり著者 1 人当たりのタイトル数を算出した結果を示した。著者当たりのタイトル数は減少傾向にある。この傾向は、先に述べたタイトル数が減っている一方で共著記事が増えているという分析結果と一致する。

記事と著者の通時的な傾向を総括する。タイトル数については減少の傾向が見られた。ただし、共著記事が増加しているため、タイトル数の減少にも関わらず、のべ著者数は減少していない。そして、刊行年ごとののべ著者数と異なり著者数の

推移はほぼ一致しており、特定の著者のみではなく様々な著者が、それぞれに記事を発表していることがわかった。

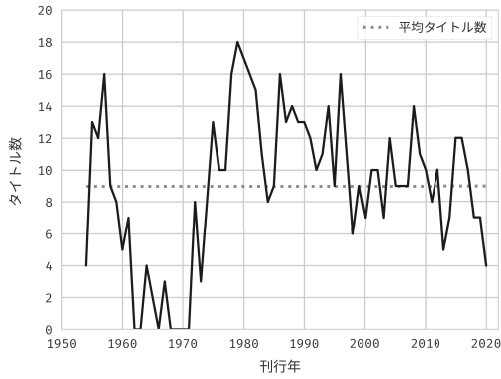


図 1: タイトル数

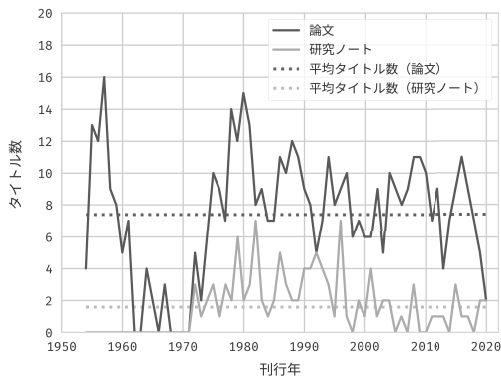


図 2: 記事種別タイトル数

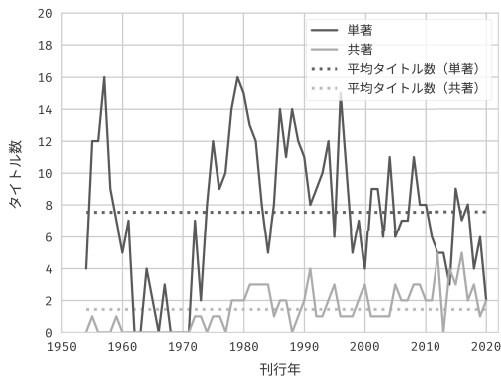


図 3: 単著数と共著数

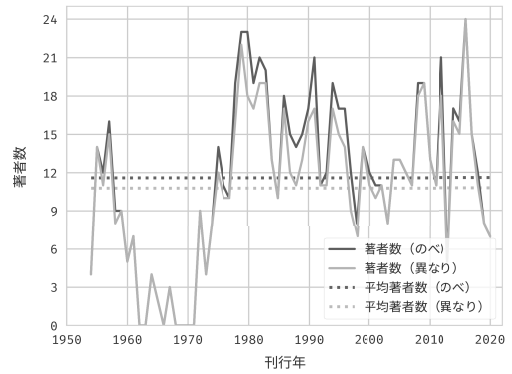


図 4: 異なり著者数とのべ著者数

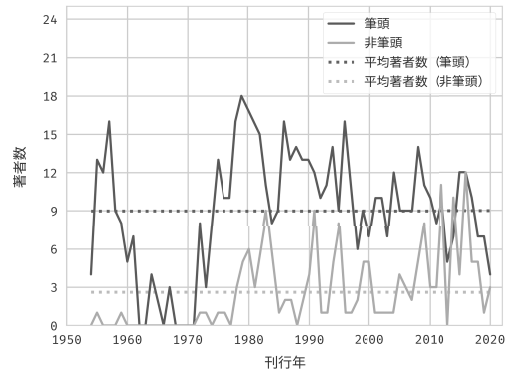


図 5: 筆頭著者数と非筆頭著者数

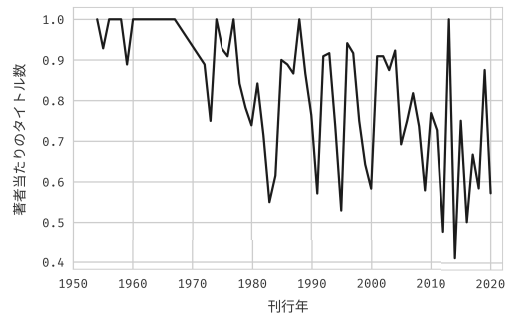


図 6: 著者当たりのタイトル数

表 9: 著者ごとのタイトル数の分布 (本)

平均	2.14
標準偏差	1.94
最小	1.00
25%	1.00
50%	1.00
75%	3.00
最大	16.00

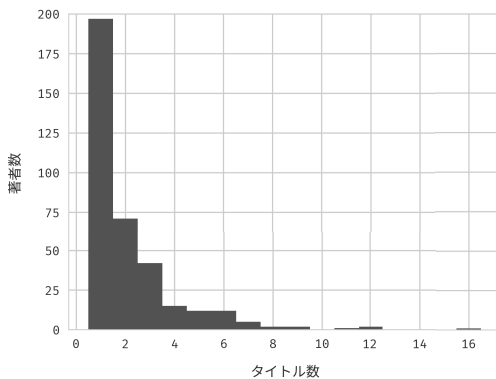


図 7: 著者ごとのタイトル数の分布

表 10: 著者ごとの記事種別タイトル数の分布 (本)

	論文	研究ノート
平均	1.73	0.41
標準偏差	1.79	0.73
最小	0.00	0.00
25%	1.00	0.00
50%	1.00	0.00
75%	2.00	1.00
最大	16.00	5.00

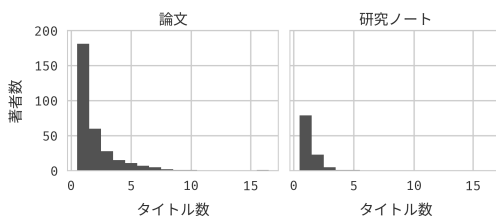


図 8: 著者ごとの記事種別タイトル数の分布

表 11: 著者ごとの単著/共著数の分布 (本)

	単著	共著
平均	1.39	0.75
標準偏差	1.77	1.29
最小	0.00	0.00
25%	0.00	0.00
50%	1.00	0.00
75%	2.00	1.00
最大	16.00	11.00

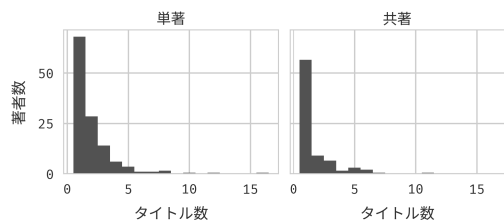


図 9: 著者ごとの単著/共著数の分布

5.3 著者の研究活動

ここでは、著者に着目し、各々がどのように『日本図書館情報学会誌』に関わっているのかを確認する。『日本図書館情報学会誌』に一度でも著者として関わった個人、つまり異なり著者 362 人それぞれについて、各々が著者として名前が挙がっている記事のタイトル数を集計した。換言すると、異なり著者ごとにタイトル数を算出するにあたり、共著については、完全計数²⁵、すなわち共著 1 本を“それぞれの著者が論文 1 本を生産したと見なした計数”²⁶を用いた。異なり著者 362 人それぞれについてタイトル数を集計した結果の分布が、表 9 および図 7 である。タイトル数が最も多い著者は、タイトル数 16 本の著者 1 人である。著者の 75% がタイトル数 3 本以下に留まり、1 本のみ発表している著者が突出して多い。

異なり著者 362 人それぞれについて、記事種別という視点を導入し、各々が著者として名前が挙がっている記事のタイトル数を記事種別ごとに集計した結果の分布を、表 10 および図 8 に、単著か共著かの視点を導入し、各々が著者として名前が挙がっている記事のタイトル数を単著と共著に分けて集計した結果の分布を、表 11 および図 9 に

表 12: 筆頭著者ごとの筆頭タイトル数の分布 (本)

平均	1.98
標準偏差	1.78
最小	1.00
25%	1.00
50%	1.00
75%	2.00
最大	16.00

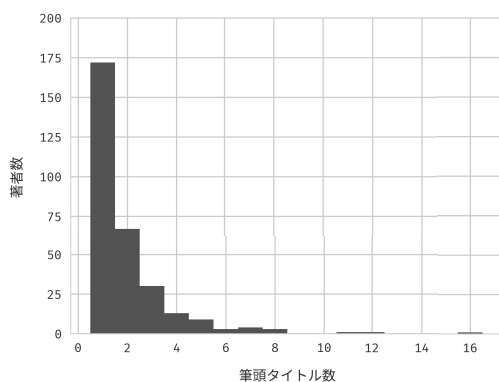


図 10: 筆頭著者ごとの筆頭タイトル数の分布

表 13: 筆頭著者ごとの記事種別タイトル数の分布 (本)

	論文	研究ノート
平均	1.62	0.35
標準偏差	1.68	0.68
最小	0.00	0.00
25%	1.00	0.00
50%	1.00	0.00
75%	2.00	1.00
最大	16.00	5.00

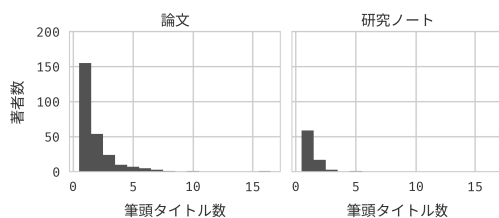


図 11: 筆頭著者ごとの記事種別タイトル数の分布

表 14: 筆頭著者ごとの単著/共著数の分布 (本)

	単著	共著
平均	1.66	0.31
標準偏差	1.81	0.66
最小	0.00	0.00
25%	1.00	0.00
50%	1.00	0.00
75%	2.00	0.00
最大	16.00	4.00

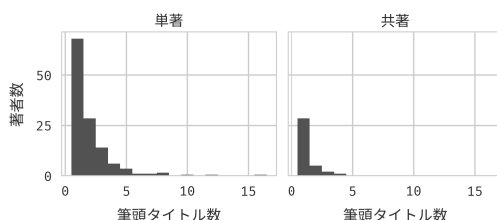


図 12: 筆頭著者ごとの単著/共著数の分布

示した。論文のタイトル数の最大値 16 本と単著のタイトル数の最大値 16 本は、同一の著者 1 人によるものである。

『日本図書館情報学会誌』に筆頭著者として関わった個人、つまり異なり筆頭著者 304 人それぞれについて、各々が筆頭著者となっている記事のタイトル数を集計した結果の分布が、表 12 および図 10 である。すべての異なり著者について示した図 7 と、この異なり筆頭著者について示した図 10 を比べると、異なり筆頭著者の分布である図 10 の方が全体のタイトル数がやや少なくなっているが、分布としては両者に大きな異なりは無い。これは、単著が圧倒的に多いため、すべての著者を観察しても筆頭著者のみを観察しても、観察対象が大きく異ならないからだと考えられる。

記事種別の視点を導入し、異なり筆頭著者 304 人それぞれについて、各々が筆頭著者となっている記事のタイトル数を記事種別ごとに集計した結果の分布を表 13 および図 11 に示した。記事種別ごとのタイトル数をすべての異なり著者について示した図 8 と異なり筆頭著者について示した図 11 には、タイトル数に関してわずかな差が見られる。

表 15: 著者としての活動年数の分布 (年)

平均	5.21
標準偏差	7.64
最小	1.00
25%	1.00
50%	1.00
75%	6.00
最大	43.00

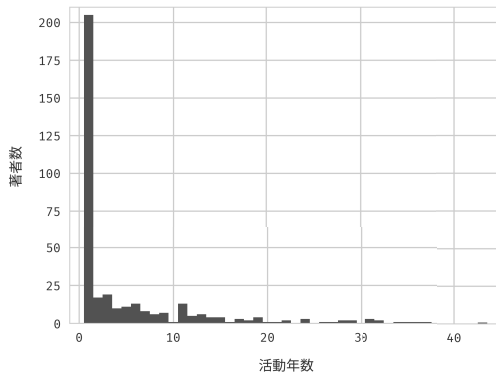


図 13: 著者としての活動年数の分布

単著か共著かの視点を導入し、異なり筆頭著者 304 人それぞれについて、各々が筆頭著者となっている記事のタイトル数を単著と共著に分けて集計した結果の分布を、表 14 および図 12 に示した。単著か共著かのタイトル数をすべての異なり著者について示した図 9 と比べると、共著については明らかな差がみられる。ここから、共著記事に非筆頭著者としてのみ関わっている著者が存在することが読み取れる。また、この図には図 8 と図 11 の差がより明らかにあらわれている。

つづいて、刊行年月を用いることで、著者の『日本図書館情報学会誌』への関わりを時間軸に載せて観察する。初めての記事の刊行年から最新の記事の刊行年までを活動期間とみなし、異なり著者 362 人それぞれについて、各々の活動年数を算出した結果の分布が、表 15 および図 13 である。そして、筆頭著者となっている初めての記事の刊行年から筆頭著者となっている最新の記事の刊行年までを筆頭著者としての活動期間とみなし、異なり筆頭著者 304 人それぞれについて、各々の筆頭

表 16: 筆頭著者としての活動年数の分布 (年)

平均	4.46
標準偏差	6.27
最小	1.00
25%	1.00
50%	1.00
75%	6.00
最大	34.00

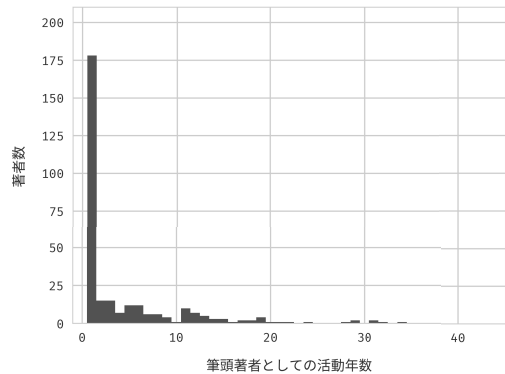


図 14: 筆頭著者としての活動年数の分布

著者としての活動年数を算出した結果の分布が、表 16 および図 14 である。著者としての活動期間について見ると、その 75% の活動年数が 6 年以下である。そして、活動期間の平均は 5.21 年間、活動期間の中央値は 1.00 年間である。例えば、大学院を経て大学教員になり研究活動を継続していく場合、活動期間は 40 年間ほどになると想定される。この想定される期間の長さに対して、分析結果に示された活動期間は短い。筆頭著者としての活動期間に限って見ると、その活動期間はさらに短い。

次に、縦軸に異なり著者 362 人を並べ、横軸を記事の刊行年とし、著者ごとにそれぞれが発表した記事を刊行年に沿ってプロットした結果が図 15 である。これを見ると、新たな著者が途切れることなく参入してきているように見える。そこで、1950 年代から 2020 年代までの 10 年単位での区切りを導入し、同じ年代に活動を始めた著者たちを一つの世代としてまとめ、各世代の活動期間について検討することにする。

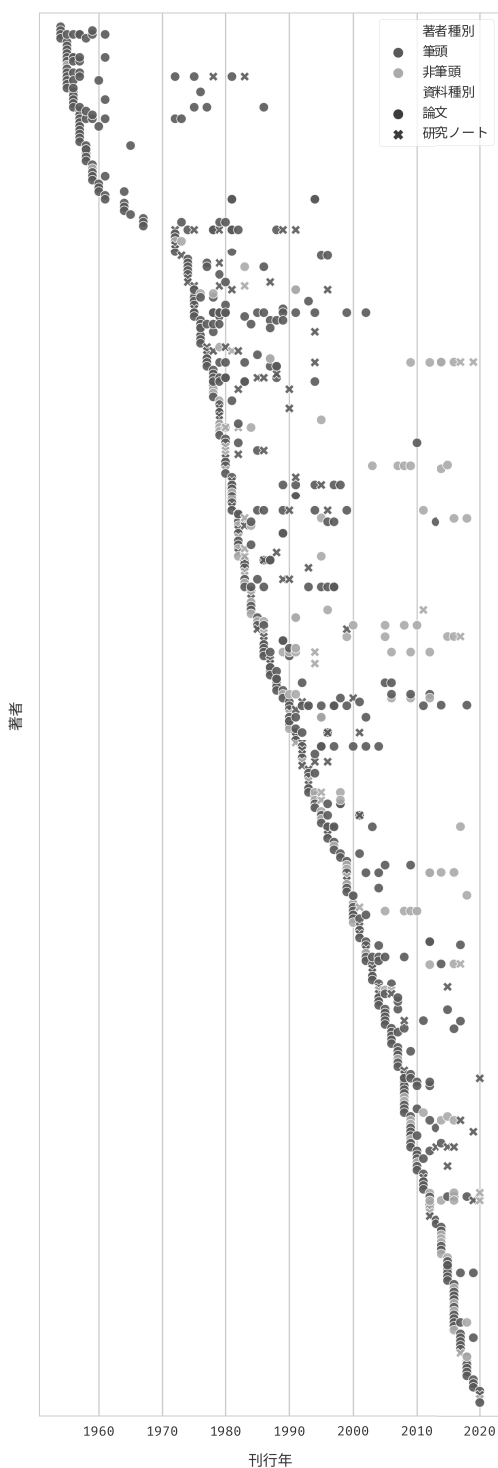


図 15: 各著者の活動

世代ごとの分析におけるタイトル数は、完全計数を用いて異なり著者 362 人それぞれのタイトル数を算出した後に、各著者を世代ごとに分けて集計する。

まず、各世代の著者数とタイトル数を把握する。表 17 および図 16 に、世代ごとの著者数・タイトル数・筆頭タイトル数を図示した。1980 年世代の人数が 69 人と最も多く、次いで 2000 年世代、2010 年世代と続く。タイトル数を見ても、最も多いのは 1980 年世代である。ただし、その次にタイトル数が多いのは、1980 年世代に次いで人数の多い 2000 年世代ではなく、1970 年世代である。そして、筆頭タイトルに注目した場合、筆頭タイトル数が最も多いのは 1970 年世代で、1980 年世代はこれに次ぐ形になる。2020 年世代の著者人数およびタイトル数が少ないのは、2020 年世代が始まったばかりだからである。2020 年世代について何かを述べるのは尚早である。1960 年世代の著者人数が

表 17: 世代別の著者数 (人) とタイトル数 (本)

世代	著者数	タイトル数	筆頭タイトル数
1950	41	83	81
1960	12	20	20
1970	55	165	130
1980	69	181	117
1990	51	113	86
2000	67	128	104
2010	63	83	61
2020	4	4	3

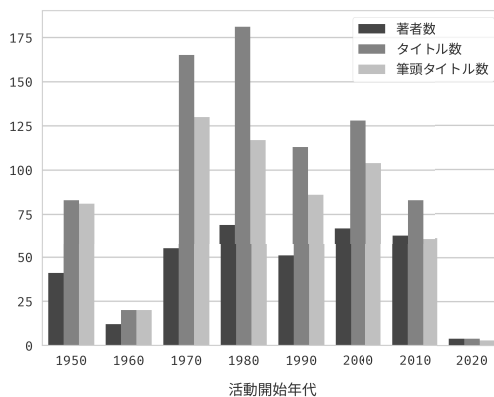


図 16: 世代別の著者/タイトル/筆頭タイトル数

表 18: 世代別の記事種別タイトル数 (本)

世代	1950	論文	81 (97.5%)
		研究ノート	2 (2.4%)
	1960	論文	20 (100.0%)
		研究ノート	0 (0.0%)
	1970	論文	124 (75.1%)
		研究ノート	41 (24.8%)
	1980	論文	137 (75.6%)
		研究ノート	44 (24.3%)
	1990	論文	85 (75.2%)
		研究ノート	28 (24.7%)
	2000	論文	104 (81.2%)
		研究ノート	24 (18.7%)
	2010	論文	75 (90.3%)
		研究ノート	8 (9.6%)
	2020	論文	2 (50.0%)
		研究ノート	2 (50.0%)

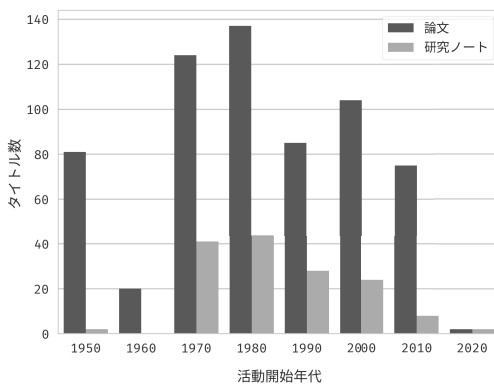


図 17: 世代別の記事種別タイトル数

少ないのは、1960 年代の 10 年間で雑誌自体が刊行されない 1962 年、本研究の対象記事が掲載されていない 1963 年・1966 年・1968 年・1969 年が含まれる期間であることの影響があるだろう。

記事種別の視点を導入し、世代ごとに記事種別ごとのタイトル数を確認した結果を、表 18 および図 17 に示した。1950 年世代による研究ノートは 2 本、1960 年世代による研究ノートは 0 本に留まる。これは、先に示した表 15 および図 13 で確認されたように著者の 75% が 6 年以下の活動期間であることと、本稿「3 対象」で述べたように研究

表 19: 世代別の単著/共著数 (本)

世代	1950	単著	76 (91.5%)
		共著	7 (8.4%)
	1960	単著	20 (100.0%)
		共著	0 (0.0%)
	1970	単著	124 (75.1%)
		共著	41 (24.8%)
	1980	単著	86 (47.5%)
		共著	95 (52.4%)
	1990	単著	77 (68.1%)
		共著	36 (31.8%)
	2000	単著	80 (62.5%)
		共著	48 (37.5%)
	2010	単著	40 (48.1%)
		共著	43 (51.8%)
	2020	単著	2 (50.0%)
		共著	2 (50.0%)

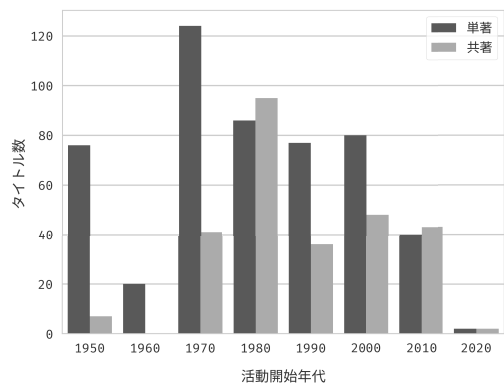


図 18: 世代別の単著/共著数

ノートという記事種別は 1972 年発行の通巻 25 号 (vol. 18, no. 1) 以降に設置されたことによるものだろう。1970 年世代・1980 年世代・1990 年世代はいずれも、論文が約 75% と研究ノートが約 24% と同じ傾向を示している。

単著か共著かの視点を導入し、世代ごとに記事種別ごとの単著と共著のタイトル数を確認した結果を、表 19 および図 18 に示した。1950 年世代と 1960 年世代は他の世代に比べて、共著が著しく少ない。一方で、1980 年世代および 2010 年世代は単著よりも共著の方が多く、この 2 つの世代に属

する著者らが共著記事に積極的に関わっていると言える。

次に、タイトル数と活動期間の分布から、世代ごとに活動の頻度を確認する。図 19 に世代別のタイトル数の分布を示した。また、図 20 には、世代別の活動年数の分布を示した。図 19 について、特に 1970 年世代・1980 年世代・1990 年世代・2000 年世代に着目すると、活動開始が遅い世代ほどタイトル数が少ないが、これはその世代が活動を開始してから現在までの年数が短いことに由来する可能性が考えられる。しかし、図 20 においてこれら 4 つの世代の活動年数の分布を見ると、1990 年世代と 2000 年世代の 75% が 5 年間以下しか活動しておらず、現在までに 30 年ないしは 20 年が経過していることを考えると、1990 年世代と 2000 年世代の活動期間は短いと言える。

一方で、図 21 に示した活動期間中の一年当たりのタイトル数の分布を見ると、年間での発表タイトル数に世代ごとの大きな差はないが、1990 年世代および 2000 年世代の方が 1970 年世代および 1980 年世代に比べてやや多い。したがって、1990 年世代および 2000 年世代は短い活動期間の中で頻繁に研究成果を発表している可能性がある。逆に、1970 年世代および 1980 年世代は、長い活動期間の中で継続的に研究成果を発表しているわけではないと推測される。

各世代が主にどの年代に研究成果を発表しているかを確認するために、活動期間が 2 年以上の著者について、世代ごとに各年代に発表したタイトル数を算出した結果を図 22 に示した。1960 年世代以外は各世代とも、自身が活動を開始した年代のタイトル数が最も多く、二番目に多いのは活動を開始した年代の次の年代である。つまり、基本的にはどの世代も、主な発表時期は自身が活動を開始した年代およびその次の年代の 20 年間だと言える。そして、各年代に発表した筆頭タイトル数を見ると、どの世代も年代が下るほど筆頭タイトル数が少なくなる。しかし、各年代に発表したタイトル数を見ると、1970 年世代・1980 年世代・1990 年世代が 2010 年代になって一定数の発表をしていることがわかる。このことは、1970 年世代・1980 年世代・1990 年世代が 2010 年代に、非筆頭著者として活動していることを意味する。

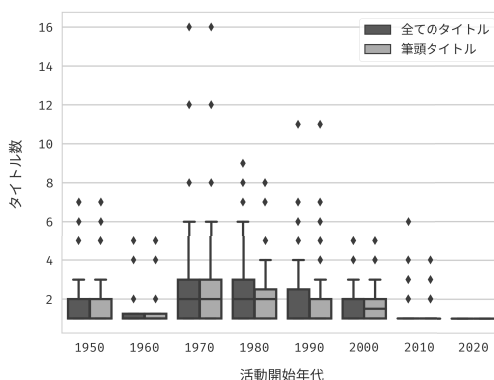


図 19: 世代別のタイトル数の分布

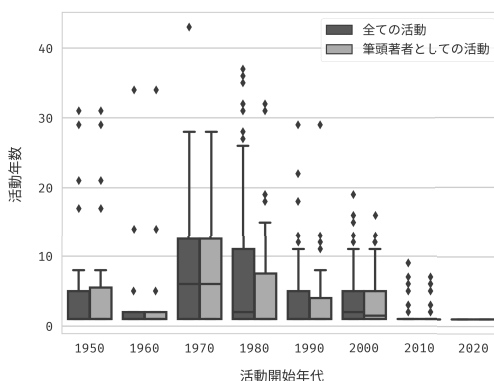


図 20: 世代別の活動年数の分布

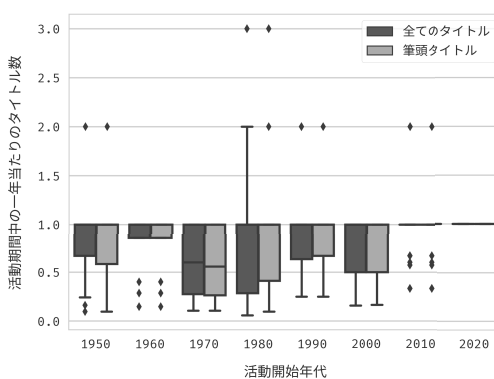


図 21: 世代別の一年当たりのタイトル数の分布

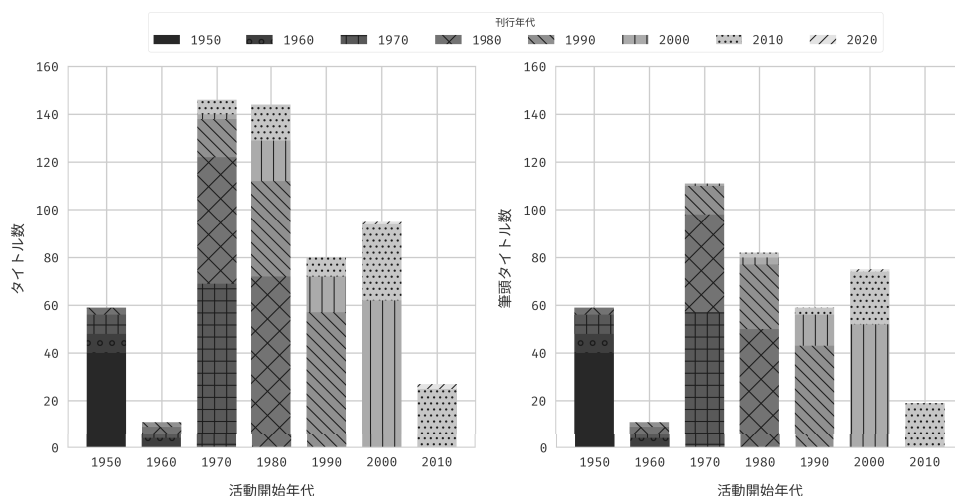


図 22: 世代別の刊行年代ごとのタイトル数

6 結論

『日本図書館情報学会誌』に掲載されている論文および研究ノートの量的分析を通して、『日本図書館情報学会誌』とそこで研究成果を公表している著者の関係を分析した。

1954 年の通巻 1 号から 2020 年の通巻 222 号までに、計 362 人が『日本図書館情報学会誌』において 602 本の研究成果を発表してきた。研究成果は単著が圧倒的に多く、共著であっても著者 2 人によるものが半数を占める。通時的に見ると、掲載タイトル数は減少傾向にあるが、共著の記事が増加しているため、『日本図書館情報学会誌』に著者として関わっている人の数は減っていない。そして、研究成果を発表するのは 1 回限りである著者が多く、著者の『日本図書館情報学会誌』における活動年数の中央値は 1 年、平均値は 5 年ほどである。

著者がどれほど活動しているかを、初めて記事を発表した年代ごとに著者をまとめて世代として分析した結果、発表期間は 20 年間で、特に活動初期の 10 年間に筆頭著者として活動していることがわかった。

本研究の分析結果からは、著者にとっての『日本図書館情報学会誌』の位置付けについて、例えば、次の二つの可能性が考えられる。一つ目は、研究活動の初期にいる大学生や若手研究者にとつ

て『日本図書館情報学会誌』が主な発表の場と位置付けられている可能性である。このことは、一方で、中堅以上の研究者は、他の雑誌に発表ようになる・書籍などの他の形態のメディアで発表ようになる・何も発表しなくなるといった可能性も意味する。二つ目は、主に図書館情報学以外の分野で研究活動をおこなっている人が、図書館情報学に関わる研究に取り組み、『日本図書館情報学会誌』にて単発的に記事を発表している可能性である。

本研究では著者の属性は考慮していない。大学院生・教員・図書館員といった著者の属性を含めた分析によって、著者にとっての『日本図書館情報学会誌』の位置付けはさらに明確になるだろう。加えて、『日本図書館情報学会誌』以外の学術雑誌との比較、図書館情報学の研究者がいつどのような形態のメディアで研究成果を発表しているかといった発表状況の追跡調査も、著者にとっての『日本図書館情報学会誌』の位置付けを探る一助となるだろう。

なお、本研究が『日本図書館情報学会誌』について重点的におこなったのは、“著者とその論文数に関するデータ”である Lotka 型データ²⁷の分析である。研究者が研究成果の公表において『日本図書館情報学会誌』をどのように利用しているのかを探る、という本研究の目的に照らし合わせる

と、ある定まった集合から得られる Lotka 型データそのものを対象として扱い、その範囲内で解釈を与えるという意味では、本研究の議論は妥当なものである。ただし、本研究の結果を拡張し、『日本図書館情報学会誌』以外の学術雑誌との比較やより一般的な議論を行う際には Lotka 型データや、場合によっては“ある主題分野の論文とそれが掲載された雑誌”に関するデータである Bradford 型データ²⁸を含む頻度統計における統計量の標本量依存性²⁹に注意し、議論を展開する必要があるだろう。

注

- 1) “学術雑誌”〈日本図書館情報学用語辞典編集委員会編『図書館情報学用語辞典 第4版』丸善出版, 2013〉p. 32.
- 2) 倉田敬子『学術情報流通とオープンアクセス』勁草書房, 2007, p. 27.
- 3) 日本図書館情報学会 (a) “『日本図書館情報学会誌』投稿規定 (2018 年 7 月 8 日改訂)” 入手先 URI: http://jslis.jp/wp-content/uploads/2018/09/c_reg_180708.pdf (アクセス日: 2020-10-30)
- 4) 日本図書館情報学会 (b) “概要” 入手先 URI: <http://jslis.jp/about/overview/> (アクセス日: 2020-10-30)
- 5) 芳鐘冬樹 “日本における図書館情報学分野の計量的研究の動向: 計量書誌学研究を中心に”『カレントアウェアネス』no. 299, 2009, p. 20-23.
- 6) Gaviria-Marin, M., Merigo, J.M. and Popa, S. “Twenty Years of the *Journal of Knowledge Management*: a Bibliometric Analysis,” *Journal of Knowledge Management*, vol. 22, no. 8, 2018, p. 1655-1687.
- 7) 三根慎二, 上田修一, 三輪眞木子 “日本の図書館情報学分野の教員の経歴と論文生産性”『Library and Information Science』no. 55, 2006, p. 71-82.
- 8) 杉内真理恵, 羽生笑子, 上田修一, 倉田敬子, 宮田洋輔, 小泉公乃 “論文から見た日本の図書館情報学研究の動向”『Library and Information Science』no. 66, 2011, p. 127-151.
- 9) 吉岡亮衛 “日本科学教育学会研究会発表論文の

- 分析”『日本科学教育学会年会論文集』vol. 43, 2019, p. 477-480.
- 10) 日本図書館情報学用語辞典編集委員会, *op. cit.*, (2013,) p. 32.
 - 11) 後藤純郎 “学会展望”『図書館学会年報』vol. 12, no. 1, 1965, p. 96-98.
 - 12) “編集後記”『図書館学会年報』vol. 18, no.1, 1972, p. 48.
 - 13) 『図書館学会年報』vol. 4, no. 1, 1957, p. 1.
 - 14) “原稿をつのります”『図書館学会年報』vol. 19, no. 1, 1973, p. 46.
 - 15) “『図書館学会年報』投稿規定”『図書館学会年報』vol. 27, no. 1, 1981, p. 40.
 - 16) 日本図書館情報学会 (a), *op. cit.*
 - 17) “学会彙報”『図書館学会年報』vol. 1, 1954, p. 71-72.
 - 18) “図書館学会年報 第3集 研究論文募集”『図書館学会年報』vol. 2, 1955, p. 110.
 - 19) “編集後記”『図書館学会年報』vol. 4, no. 3, 1957, p. 143.
 - 20) “『図書館学会年報』投稿規定の改訂について”『図書館学会誌』vol. 40, no. 1, 1994, p. 48.
 - 21) *Ibid.*, p. 49.
 - 22) 吉岡亮衛, *op. cit.*, (2019,) p. 477-480.
 - 23) “訂正とお詫び”『図書館学会年報』vol. 36, no. 2, 1990, p. 95.
 - 24) 高山正也 “資源サービス・変換システムとしての図書館の館種別特性係数”『図書館学会年報』vol. 25, no. 1, 1979, p. 43-44.
 - 25) Lindsey, Duncan. “Production and Citation Measures in the Sociology of Science: The Problem of Multiple Authorship,” *Social Studies of Science*, vol. 10, no. 2, 1980, p. 145-162.
 - 26) 影浦峽『計量情報学: 図書館/言語研究への応用』丸善, 2000, p. 24.
 - 27) *Ibid.*, p. 2.
 - 28) *loc. cit.*
 - 29) *Ibid.*, p. 54.

Distribution of Authors in the *Journal of the Japanese Society for Library and Information Science*

Ruri SHIMURA [†] Xinru ZHU [†]

[†] Graduate School of Education, the University of Tokyo

This study explores how researchers use the *Journal of Japan Society of Library and Information Science* (and its predecessor *Annals of Japan Society of Library Science*) as a channel of research publication, through a quantitative analysis of articles published in the journal. Main findings of this research include: (1) From 1954 to 2020, 362 authors published 602 articles; (2) Most of the articles are sole-authored, and half of the co-authored articles are written by two authors; (3) Although the number of articles has been decreasing, the number of authors involved in the journal has not decreased due to the increased number of co-authored articles; (4) Many authors publish their research in the journal only once; (5) The median number of years of activity of authors in the journal is one year, and the average is about five years; (6) Authors tend to be most active as first authors in the first decade after publishing their research in the journal for the first time.

Keywords: Library and Information Science, *Journal of Japan Society of Library and Information Science*, Academic Journal, Researcher

2020 年度 研究室活動記録

オープンラボ記録

本年度のオープンラボは、教育学研究科説明会のオンライン化により、資料配信を実施した。

研究科 HP

<http://www.p.u-tokyo.ac.jp/entrance/graduate>

ワンデーセミナー記録

本コースでは、図書館情報学研究室と社会教育学研究室の研究交流を目的としてワンデーセミナーを毎年実施している。本年度は新型コロナウイルスの影響をふまえ、コース教員会議の結果、開催中止とした。

講義内容一覧

【生涯学習論基本研究Ⅱ】担当：教授・牧野篤

本ゼミは、社会教育学・生涯学習論を学び研究するための基本的な視点の形成を目指すものである。今年度は4日間の集中講義としてオンラインで実施された。ゼミの前半では、担当教員である牧野篤の著書『公民館をどう実践してゆくのかー小さな社会をたくさんつくる2』（東京大学出版会、2019）をテキストとし、各章について受講生が用意した論点と疑問点を発表する形式で議論を進めた。今年度は特に、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、「対面で会うこと」を重視してきたともいえるこれまでの社会教育が今後どのように変わりうるのか、そしてその際の行政の役割はどのように変化しうるのかについて、活発な議論が行われた。また、これらの議論を踏まえつつ、ゼミの後半では各受講生が自身の研究テーマについて発表して意見を交換する機会も設けられた。

【図書館情報学総合研究】担当：教授・影浦峯

【図書館情報学論文指導】担当：教授・影浦峯、准教授・河村俊太郎、客員教授・海野敏

通称「総合ゼミ」と呼ばれる本講義は、主に図書館情報学研究室所属大学院生が研究発表をする場

す。基本的に隔週で開催され、毎回2名が研究進捗報告あるいは学会発表練習を行います。発表者は影浦峯教授、河村俊太郎准教授、客員教授の海野敏氏、客員研究員の賀沢秀人氏および他の院生から質問と助言を受け、参加者全員が研究方法と内容について相互理解を深めます。発表者のテーマは知識を構成する言語表現、発達性ディスレクシアとフォント、言語運用の適切性、ハイパーテキスト・ドキュメントのデザイン、数学的表現としての用語体系、一切経音義の文字情報、翻訳コンピテンス、句読法の用法と判別、大学図書館のサブジェクトライブラリアンと図書館員の専門性、学習空間、公共劇場、公共図書館の広域ネットワーク、機械翻訳の多様化の欠如と低い文脈感度の原因と改善の方法と多岐にわたりました。

【図書館情報学研究方法論】担当：教授・影浦峯

本講義は、図書館情報学研究を行うための方法論を身につけるためのものである。今年度は、各自の関心に応じて受講者が技術系グループ、対人実証系グループ、記述系グループに分かれ、グループごとに課題を決めて進める形で行なわれた。いずれもオンラインで実施された。技術系グループでは、自然言語処理分野における最先端の研究の内容を把握することを目的として、毎回、発表者からの論文の紹介とそれに関する議論が行なわれた。対人実証系グループは、社会科学で用いられる実証的な研究方法の理論を学ぶグループである。今年度は教材としてウヴェ・フリック著『質的研究入門：〈人間の科学〉のための方法論』を取り上げ、内容に関する発表と議論を行なった。記述系グループでは、言表・言説の記述という方法の理論を学ぶことを目的として、M. Foucault 著 *Archaeology of Knowledge* の輪読が行なわれた。

【生涯学習特殊研究Ⅱ】担当：准教授・李正連

本ゼミでは、社会教育・生涯学習について、歴史的・同時代的な幅広い視座から検討した。なお、今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のためZoomを用いたオンライン授業を行った。

具体的には、以下の2つをテキストに、担当者と受講生がそれぞれ事前に用意したコメントをもとに議論を進めた。①「生涯学習政策とはなんだったのか1, 2, 3」『月刊社会教育』旬報社、2020。②牧野篤

編『人生 100 年時代の多世代共生』東京大学出版会、2020。

まず、①のテキストでは、生涯学習政策策定過程とその後の議論を概観し、社会教育と生涯学習の課題を議論した。その後、②のテキストを教材に、多世代共生という視点から、現在少子高齢社会が直面している課題とそこで新たな実践をうみだす制度や取り組みを理解し、人生 100 年時代の生涯学習のあり方を、受講者自身の研究や生活へと視野を広げながら活発に議論を交わした。また、最終日に韓国の世界市民教育の実践家である姜乃榮先生をゲストスピーカーとして招き、自分たちが学習の機会を生み出す立場となつてワークショップ・ディスカッションを行い、授業内でのそれぞれの学びを深めることができた。

【生涯学習論特殊研究】担当：准教授・新藤浩伸

本ゼミでは、生涯学習論の国際的な動向を学ぶことで学習の権利をはじめ、ユネスコが提唱した Lifelong Education の概念について理解を深めることを目指すものである。文献として長岡智津子・近藤牧子編著(2020)『生涯学習のグローバルな展開 ユネスコ国際成人教育会議がつなぐ SDG4 の達成』、藤田秀雄編(2001)『ユネスコ学習権宣言と基本的人権』、そして Maren Elfert (2018) “UNESCO’s Utopia of Lifelong Learning: An Intellectual History” の三冊を講読した。毎週、発表者が担当箇所について簡略にまとめて報告して質問や論点を提示し、発表を踏まえて受講生で議論をする形式で進めた。世界大戦や冷戦を経て世界において分離が拡大する中で教育機関であるユネスコが先頭を切って提唱した Lifelong Education 概念が中心となっておりそれに関連したリカレント教育や識字教育にアプローチする議論も盛り込まれた。そしてそのなか、著しい経済発展を遂げた国と発展途上国が教育に対する需要のズレや国際組織の間の軋轢が拡大していたことが生涯学習の概念の変容をもたらすことに拍車をかけることとなった。さらに自由市場の資本主義が台頭することで人的資本とヒューマニズムに根差した生涯学習は根底にある思想が相違することが明らかになった。こうした歴史的な世界情勢を踏まえつつ、生涯学習概念の変容について多面的に掘むことができた。

【プログラム評価論】担当：非常勤講師・安田節之

本授業は、教育機関や企業組織、地域コミュニティで行われる対人援助・人材育成・組織開発・地域活性化などを目的とした多様な実践・介入活動プログラムについて、客観的に結果や効果を評価し質の向上につなげるための方法論を学ぶ講義である。今年度は集中講義としてオンラインで開催され、「Zoom」や電子ホワイトボードを活用しながら、講義と演習（グループワーク）を中心に行われた。授業の前半では、教科書『プログラム評価：対人・コミュニティ援助の質を高めるために（ワードマップ）』（安田節之著、2011 年）の内容をもとに講義が行われた。受講者はディスカッションを通して、プログラム評価の定義、目的、可視化の方法、評価の方法に関する基礎知識を学習した。

授業の後半では、主にプログラムの具体例を通して、プログラムを客観化・可視化する手順および実証的に評価するための方法を習得した。受講者はまずグループに分けられ、それぞれ関心のあるプログラム、またはすでに携わっている実践活動を題材とし、ワークシートをベースにプログラムの問題分析、ゴール構造の検討、ステックホルダー分析について活発な議論が行われた。そのうえ、ロジックモデル作成によるプログラムの可視化作業および評価クエスションの設定を共同で作成され、最後にグループ発表と意見交換が行われた。

【社会教育学・生涯学習論研究—近代日本社会教育史と〈中流〉—】担当：非常勤講師・久井英輔

本授業は、①これまで社会教育をめぐる自明視されてきた「対象／主体」の語られ方やその基盤にある認識に対して、多様な角度から批判的に捉える視点を持つこと②社会教育の歴史研究が実践的かつ学術的であるために求められる問題設定・分析視座について理解を深めること、これら2点を目標にしている。

3 日間の集中講義として、『近代日本の生活改善運動と〈中流〉の変容—社会教育の対象・主体の認識をめぐる歴史的考察—』（学文社、2019）を中心に文献購読を行い、大正・昭和初期の生活改善運動・啓蒙活動を担う「対象／主体」としての〈中流〉認識がどのように変容したか、その論じ方も含め批判的な検討を行った。後半部では戦後の都市社会教育論において「対象／主体」の語られ方が「市民」「住民」

へと比重を移した状況を捉えつつ、それらを改めて社会階層の視点から捉え直す作業を行った。

これらの文献購読・議論をふまえ、現在の社会教育をめぐるカテゴリーや価値を相対化する手法としての社会教育史研究の位置づけについて理解を深めた。

【情報媒体構造論】担当：教授・影浦峯

2020 年度の情報媒体構造論では、MIT の Strang Gilbert 教授の線形代数の講義ビデオを素材として使用し、講義の内容と内容表現を理解した上で、情報媒体構造論が展開された。

本講義のプロセスは 3 段階あった：1.ゼミの場で線形代数の講義ビデオを見る、2.線形代数に関する疑問を解決する、3. 講義の内容と内容が表現される・説明されることについて考えた上で情報媒体構造論の観点を導入する。

本講義では、線形代数の講義ビデオの最初の 10 講を使用した。第 6 講までは、いくつかの概念を導入し、第 7 講以降、導入した各概念をリンクして全体的な解決策を求めた。その内容に応じて情報媒体構造論の理論の導入も段階あった。最後の講義では、質問の形で全員の学習成果を考察した。これは、本講義のレビューでもあった。

本講義は線形代数の知識と情報媒体構造論の理論の結合であった。履修者は前者を学習することで後者を習得し、後者を活用することで前者をよりよく理解できた。

【図書館情報学理論研究】担当：准教授・河村俊太郎

本授業では、図書館情報学に関わる英語文献の輪読を通じて、文献の読み方、そして基本的な概念や歴史について学んだ。具体的には、Peter Burke 著 *What is the History of Knowledge* をテキストに、受講生が事前に用意した翻訳とコメントを発表し、各自の研究関心とも関わらせながら議論が進められた。受講生はテキストの内容および紹介されている資料について論点整理を行い、知識の歴史の捉え方と認識の哲学といった点に関する批判的な検討が授業の中心的な課題となった。授業期間で本書の第四章まで読み終え、具体的に、知識の複数性、知識の特権性、知識社会、専門職化と知識の翻訳、知識および情報の流れ、知識の分析と普及、知識の歴史研究における

問題などのキーワードについて議論を進め、受講生の個人研究につながる考察を深めることができた。また、本書で紹介されている資料を参考した上で、授業が多様な視点で展開された。

【図書館と情報資料】担当：客員教授・海野敏

図書館、情報資料に関するテキストまたは数値のデータを収集し、研究目的を達成するため、分析を行う。それに基づき、新たな知識を得るため、知識の展開、記録、伝達、流通を数量的に分析する。最終的に、参加者それぞれが本講義の成果を学術論文としてまとめるか、学会において研究発表することを目指す。今回は、R 言語の使用、統計解析の基礎、各書誌データの構造、基礎的なテキスト処理、ウェブスクレイピングの手法などを学んだ。分析対象は、大規模な書誌データ、文献の全文データ、身体データなどがあった。最終回の学生による最終課題の発表では、「岩波ジュニア新書の分析」「Amazon におけるカスタマーレビューの分析」「犯罪データの分析」など多様なテーマで発表が行われた。

【日本における図書館の思想史】担当：非常勤講師・根本彰

日本で図書館情報学を成立させるのに求められる人文科学的な基礎理論を探った。日本では図書館についての言説は実証主義的かつ実用主義的なものに限られてきたが、その理由を解明することも含め、日本で図書館の学が成り立つための議論を、既に提示されている文献（日本語、英語）の中に見出した。該当する文献の分野は、図書館情報学以外にメディア論、歴史学、思想史、教育学、社会学等、多岐にわたった。受講生は、事前に指定された文献を読み、A4 で 1 枚程度のペーパーを提出した上で、討論形式の授業に臨んだ。実際に取り上げられたテーマは以下の通りであるが、必ずしも 1 回で完結する訳でなく、複数回にわたる場合もあった。①欧米の図書館情報学の理解。②日本の図書館情報学の理解。③図書館というトポス。④アーカイブの思想。⑤社会認識論。⑥レファレンスの思想。⑦日本の思想のアーカイブシステム。⑧江戸の個人蔵書。⑨柳田國男のアーカイブ論。

【生涯学習論文指導】担当：教授・牧野篤，准教授・李正連，新藤浩伸

本ゼミは，研究室に所属する大学院生が各自の研究を報告し議論する場として開講されている。今年度はオンライン上での実施となり，昨年度に引き続き月に一度，1～2名の院生による研究状況の報告が行われた。院生や教員が一同に会する貴重な機会でもあった。

本年度報告されたテーマは，国民的教育権論における学校参加論の構造から地域と学校の間を問い直すもの，戦後から現在までのPTAの変容を追い地域住民組織としてのPTAの可能性を問うもの，対話的鑑賞を事例として芸術教育プログラムの意義・効果を検証するものなど多岐に渡る。研究活動に大きな制限がかかる中，各自の研究構想・研究テーマを各種論文に落とし込むための意見交換が多く行われた。

院生同士の議論のまとめとして，教員からは「過去の学習権論の時代的制約を研究者としてどのように捉えるか」など研究の問いを立てる上で明確にすべき視点が繰り返し提起され，それぞれの院生が研究の姿勢について見直しつつ視野を広めていく機会となった。

個人研究活動報告

（図書館情報学研究室 博士課程）

〔新井庭子〕

本年度は，主に前年度に出した結果を発展させ，その結果を博士論文としてまとめた。知識を構成するものとは何であり，またどのようにそれが構成されるのかという問いは，主に図書館情報学において問われてきた。それとは別に，知識がどのようにして受け取られるかという問題もあり，これは教育学や認知科学などで様々な形で検討されてきた。本研究の分析の背景にある問題はこの2つの問いに深く関係している。すなわち，体系的な知識を構成する言語表現上の特徴とは何であり，そして，それらは知識を伝えるという現実の要請を前提としたときに，それに応じてどのように変化するだろうか。これらの問いを念頭に置き，知識を構成する言語表現の特徴について，小学校5～6年生と中学校1～2年生の理科教科書を調べた。

〔朱心茹〕

昨年度に引き続き，発達性ディスレクシアに特化した和文書体の研究に取り組みました。

具体的には，和文書体カスタマイズシステムの開発を進め，東京大学倫理審査専門委員会の承認を得た上で評価実験を行いました。当初は対面実験を予定していましたが，COVID-19の影響を受け，全実験をオンラインで実施しました。

国内学会と国際会議において2件の研究発表を行いました。2020年3月に開催された情報処理学会全国大会では，パラメトリックな書体作成システムをその手法に着目して総括した結果を「書体カスタマイズシステムに関するレビュー：発達性ディスレクシアに特化した和文書体カスタマイズシステムの開発に向けて」という題目で発表しました。2020年7月に開催された IAPR International Workshop on Document Analysis Systems では，影浦教授およびNII 佐藤教授と共同で行っているニューラルネットワークを応用した書体分析研究の結果を“Analysis of Typefaces Designed for Readers with Developmental Dyslexia: Insights from Neural Networks”という題目で発表しました。

その他，志村氏と共同で執筆した研究ノート『日本図書館情報学会誌』における著者の出現分布が『生涯学習基盤経営研究』に採択されました。

〔唐麟源〕

今年度該当する活動なし。

〔韓尚珉〕

今年度は引き続き日本語ウェブ文書に対する非母語話者の読み理解のためのドキュメント・デザインに関する研究を行いました。主にウェブで実際に使われている文書を対象にアイトラッキング手法を用いた実証実験の結果を分析し，まとめました。また，その結果をもとに探索的実証研究を精緻化するための第二段階の研究の設計に取り組みました。

研究の成果については，2020年8月に the 42nd Annual Conference of the Cognitive Science Society (CogSci 2020)にてポスター発表をしました。そのアブストラクトが CogSci 2020 に採択されました。10月には，the 38th ACM International Conference on Design of Communication (SIGDOC '20)にて口頭発表をしました。また，proceedings paper が “How Web

Document Design Affects Reading Process in L2 Reading: In a Case of Japanese Administrative Documents” というタイトルで SIGDOC '20 に採択されました。

そのほかにも、2019 年度に参加させていただいた、東京大学大学院教育学研究科附属バリアフリー教育開発研究センターの院生プロジェクトの成果を朱心茹氏とワーキングペーパーとして執筆しました。2020 年度にも引き続きプロジェクトに参加させていただきインクルーシブな教育と社会の実現のための観点からも研究を進めています。

〔陳龍輝〕

今年、外部のオントロジーのアプリケーションが必要ないモデルに基づいた、用語の多言語化プロジェクトの完成に力を注ぎました。人間による大量入力なしで用語を翻訳しなければならない多くの事例について、有用なモデルが生まれる可能性があります。想定される利用例としては、翻訳会社が人間の限界を超えて、翻訳スタッフのグループのために体系的に標準化された用語集を作成しなければならない場合があります。本レポートは技術系の会議で発表される予定であり、完成した暁には業界での興味深い応用が期待されます。

本研究の応用性から、次の段階ではアプリケーション・プログラミング・インタフェース (API) とグラフィカル・ユーザー・インタフェースを採用し、業界標準としての利用を促進していきます。翻訳者のニーズは人それぞれであるため、このモデルを各機関で採用する必要があると考えており、私たちの使命においてインタフェースをさらに重要なものにしていきます。モデルが役立つことを確認するために、実際の経験を持つ翻訳者と緊密に連携する予定です。

〔朴恵〕

昨年度に引き続き、「メタ言語利用を通しての翻訳者コンピテンス養成」をテーマに研究を行いました。Covid-19 の影響で、起点文書属性カテゴリを利用する翻訳実験は、実施期間を春学期から秋学期に、実施形式を対面からオンラインに変更せざるをえませんでした。幸い、データ収集を 2020 年末に完了でき、現在結果分析に励んでいます。

共同で進めてきた MNH-TT イシューカテゴリの精緻化に関する研究は、“Application and refinement of

the MNH-TT issue categories decision tree” という題目で 9 月に開催された IATIS Regional Workshop で口頭発表をしました。また、MNH-TT イシューカテゴリを利用する翻訳修正に関する研究の結果は、7 月にバルセロナで開催予定の Fifth International Conference on Research into the Didactics of Translation に採択されましたけれども、会議自体が来年に延期になりました。

その他、名倉早都季氏と共同で執筆した『教育における「言葉を使って考えること」に関する説明』は、若手研究者育成プロジェクトワーキングペーパーとして東京大学大学院教育学研究科附属学校教育高度化・効果検証センターの HP にて公開されました。

〔王一凡〕

慧琳撰一切経音義・希麟撰続一切経音義にみられる異体字の文字情報分析を行っています。今年は分析の基礎データを整備するため、諸本の版面画像の自動切り出しシステムを作成しながら、画像の自動照合に用いる手法について調査しています。また、海外研究機関の閉鎖で画像の一部が入手不可になったため、対策を検討中です。研究室ではワンデーラボ中止に伴い紹介冊子の作成に携りました。外部活動では SAT にて大正新脩大蔵経の TEI 化プロジェクトに参加しつつ、出席予定であった UCS 規格化会議が COVID-19 で中止の間、次期提案を策定するとともに漢文記号の符号化拡充などを進めています。ほかに、3 月にセミナー「東洋学へのコンピュータ利用」に出席、6 月までに近刊の百科事典のために記事を若干執筆、11 月に国際シンポジウム“Zooming-in and zooming-out: Principles and methods in Digital Humanities” で発表しました。

〔渡邊晃一郎〕

本年度取り組んだことは、修士論文の国際学術雑誌論文としての執筆、新しい研究テーマの模索、共同研究の開始の 3 つである。1 つ目の修士論文の内容についてであるが、これは 2 つに分割し、それぞれ国際学術雑誌に投稿することを目標に執筆を行っている。これは年度内に投稿できることを目標にしている。2 つ目の新しい研究テーマについては、記号/操作の意味/作用の自動判別に研究テーマを変更した。今後はどの記号/操作を取り上げるのかを実際

のデータを見ながら決定し、分類問題として定義した上で、データセットの構築から自動分類まで行う。3 つ目の共同研究については、株式会社 pluszero と共同研究を開始し、自然言語処理の手法を用いたサービスの提供に関与することとなった。これについては今後 2、3 年のある程度長い期間携わることを予定している。また、修士課程に引き続き、理化学研究所革新知能統合研究センター言語情報アクセス技術チームに研究パートタイマーとして所属し、博士課程においてもチームリーダーである関根聡氏にご指導を頂くことになった。

〔大西賢太郎〕

今年度は大きく 3 つのことに取り組んだ。1 つは研究テーマの具体化であり、「正しい読解とは何か、それを可能にする条件とは何か」という大きな問いを出発点とし、読解研究を主に担う心理学的・認知科学領域の諸研究のそれとは異なる観点から、実証的な研究を行う方法を模索した。2 つ目はデータの分析である。翻訳エラー分類のためのカテゴリーを用いて、論理学教科書の邦訳テキストに現われる言語表現を観察・分類した。今後は、さらに特定の言語・記号表現、操作を取り上げ、課題を具体化していく。3 つ目は専門知識の補強である。自身の研究の理論的位置づけに関わる、論理学、形式言語理論・計算理論の学習を進めた。

〔森山光良〕

日本の公共図書館の総合目録事業は、総合目録の理論との乖離が存在するのではないかと、という問いを立て、研究を進めている。これまでの研究では、公共図書館の図書館協力の枠組みによる都道府県域の総合目録事業を中心に考察してきたが、今年度の研究では、国や地方自治体の政策、すなわち地方自治や広域行政の制度的枠組みへの対応によって別途取り組まれているものにも考察範囲を広げ、両者の関係や可能性を考察した。そこではまず、広域行政の制度的枠組みに対応した公共図書館ネットワーク全体を捉え、次にそのうちの公共図書館間のコンピュータシステムの統合（事実上の総合目録）へと考察の焦点を絞っていった。また、日本、フランス、アメリカの比較制度分析を通して考察を深めた。以上の研究成果については、第 68 回日本図書館情報学会研究大会で発表した。今後の研究では、以上の結

果生じる実績格差は、どのような影響要因によってもたらされるものかを探る。

（図書館情報学研究室 修士課程）

〔曾加〕

今年度より、研究生から修士課程に進学した。研究生から引き続き、日本の大学図書館におけるサブジェクト・ライブラリアンを大きなテーマとして、文献レビューを行った。また、総合ゼミや先生たちとの打ち合わせを通じて、自分の関心と研究の方向を整理した。それに踏まえて、修士課程では、読者がサブジェクト・サービスへの期待を明確し、読者が期待するサブジェクト・ライブラリアン像を明らかにできることを目指す。読者の実際のニーズに応じて、サービスを改善するために読者の利用行動とニーズを検討する研究を行うと考えている。

（社会教育学・生涯学習論研究室 博士課程）

〔松田弥花〕

引き続き、スウェーデンの社会教育・生涯学習に関する研究に取り組んでいるが、本年度は、新型コロナの影響で調査や学会発表を行うことができなかった。その分、博士論文執筆に専念した。博士論文は、スウェーデンの Social Pedagogy と Social Pedagogue の専門性について、史料や文献、現地調査で得られた知見に基づき考察を深めている。研究成果の一部を論文にまとめ、国際誌への投稿を行った（共著一本は掲載済み、単著一本は投稿中）。

その他の活動として、教育新聞で連載されている「北欧の教育最前線」のコラムや、テキスト執筆（是永かな子・尾高進編著『やさしく学ぶ教職課程 特別支援教育』学文社、2020, pp. 18-21.）の機会を頂いた。

〔入江優子〕

本年は、昨年度まで従事したプロジェクト研究を取りまとめた編著『子どもの貧困とチームアプローチ～“見えない”“見えにくい”を乗り越えるために』を刊行するとともに、本年度より「子どもの社会資源格差を乗り越える教育協働システムに関するコンソーシアム型研究開発プロジェクト」（東京学芸大学）に従事しながら研究を進めました。また、博士論文執筆に向けたフィールド調査は、7 月の出産とコロナ禍の影響もありオンラインを活用しながら進めて

います。

【著作】

・松田恵生監修，入江優子・加瀬進編著『子どもの貧困とチームアプローチ～“見えない”“見えにくい”を乗り越えるために』書肆クラルテ，2020年4月
・入江優子「コミュニティ・スクール/地域学校協働とインクルージョン」特別ニーズ教育学会編『現代の特別ニーズ教育』文理閣，pp221-231，2020年6月

【堀本暁洋】

公共ホールと地域住民の関わりに関心を持っており，引き続き公共ホールの整備過程に着目して，施設の持つ学習の機能について研究を行っている。本年度は，昨年度取り組んだ調査をもとに，論文の投稿を行った。1970年代を中心に，神奈川県川崎市の市民館において地域住民が行った，ホールを求めた活動の内容を分析し，本研究科紀要に投稿した。

そのほか，地域文化研究会への参加を通して，埼玉県三芳町における「竹間沢車人形」継承活動に関する聞き取りと執筆などを行った。また，東京都文京区のNPO法人「街ing本郷」広報誌執筆の活動などを行った。

【松尾有美】

昨年度に引き続き，韓国社会における子育ての社会化とそれに伴う課題について研究を行っている。本年度は，以前韓国で収集してきた文献を元に韓国における共同育児概念の歴史的検討を行い，その成果を教育学研究科紀要第60号に投稿した。また，東アジア社会教育研究会や韓国の東アジア平生教育研究会のオンライン定例会に参加し，日本や韓国，そしてその他東アジアの国々のコロナ禍での様子や他の方の研究発表を通して，自分の関連領域や興味関心以外の知見を得ることができた。

その他の研究活動として，東アジア社会教育研究年報「韓国の平生教育・この1年（韓国障がい者平生教育の章）」，ソウル市江南区平生教育中長期計画報告書の海外事例（日本・大阪市の事例）を執筆する機会をいただいた。

【大野公寛】

引き続き「学校と地域の関係」をテーマに研究を進めている。今年度は主に，学校と地域の関係を善

きものと捉える先行研究の枠組みの基盤を提供してきたと思われる国民の教育権論を検討した。具体的には，1960年代から70年代にかけて，学校との関係における父母・住民の権利論的な位置づけを明らかにした学校教育参加論，及びその権利の主体の形成という問題を論じた社会教育学の議論を対象とし，それらが前提としてきた保護者・地域住民像を明らかにした。そしてその内容をもとに，学会での発表や論文の投稿をおこなった。今後は，これらの研究から導かれた視座をもとに，学校と地域の関係をめぐる現在の問題を明らかにするとともに，事例研究も展開したい。

その他，岐阜市教育委員会との共同研究，文京区のまちづくりNPO「街ing本郷」の定例会への参加や広報誌の作成などの活動にかかわった。また，全国公民館連合会の実施する全国公民館実態調査の結果検討に参画した。

【末光翔】

精神障害者家族のセルフヘルプグループ（家族会）における学習活動，および学習への参加を通じた家族の変容の過程について研究を進めている。今年度は感染症の流行により地域の家族会活動自体が縮小し，家族との関わりもオンラインが中心となった。特に，家族同士のグループ学習をオンライン上で実施するための試験的な取り組み・研修会に参加し，共感的な学び合いをオンライン上で行う際にどのような課題があるかを確認した。

また障害者家族の主体化の特徴を整理する上で，ケアの倫理に関する文献の検討を主に行っている。他者を支えている人が，また別の誰かに支えられる入れ子状の互酬的關係として人間同士のつながりを捉える視点が注目されるが，それらと障害者家族の学習活動とをどのように関連付けて議論を展開させるか，引き続き検討が必要である。

その他の活動として，東京都国立市公民館に公民館運営審議会委員として関わり，感染症の流行下において公民館の果たすべき役割・対応に関する議論に取り組んでいる。

【野村一貴】

地域づくりと自然環境のかかわりについて関心を持ち，とりわけ歴史的な空間認識がどのように表現され，受け継がれていくのかについての研究をおこ

なっている。こうした研究を進めるためには現地調査が不可欠であるが、今年度はパンデミックの到来により大幅な停滞を余儀なくされている。

しかし、オンラインでのインタビュー調査やオンライン学会での報告など、図らずも新しい研究活動の形に触れることができたのはよい経験であった。研究室においても、数年前より実施していた自主勉強会をオンラインに切り替えて継続している。「ウィズコロナ」におけるコミュニケーションのあり方について、これからも模索していきたい。

なお、これまでの研究業績等については個人ホームページ (<https://knomu.wordpress.com/>) に掲載しているので、そちらを参照されたい。

〔林忠賢〕

今年度では予定していた海外発表はコロナの影響で中止が相次ぎ、フィールドの候補として美術館のボランティア活動にも影響を及ぼして対面式の活動再開の目途が立たない状況であったため、研究の方向性を微調整しながら進んできた。主な研究関心であるアートプログラムにおいて社会的転移及びその評価について、昨年度の発表の引き継ぎとして9月19日に第53回日本大学美術教育大会で「社会情動的スキルから見る社会的転移効果に関する考察」というタイトルで報告した。そしてアートプログラムを評価するに当たる研究手法については、11月1日に第93回日本社会学会の「アートと社会学の相互浸透」というテーマセッションで「日本におけるABR分析手法に関する考察—研究のプロセスの比較から」というタイトルで発表した。個人研究のほか、東アジア社会教育研究会では「台湾の生涯学習・この一年」を執筆した。今後は上述の発表をもとに投稿に挑んで研究を進めたい。

〔金亨善〕

引き続き日本のPTAの歴史研究を通して見た地域づくり及び住民自治におけるPTAの役割や意義について個人研究を進めている。研究成果は2020年10月に行われた第55回日本教育行政学会研究大会で報告し、その一部をまとめ、韓国の学会誌に投稿した(2021年3月掲載予定)。7月に予定していた2020WERA(世界教育学会)での口頭発表は、コロナの影響に伴い、2021年7月に延期された。

その他、岐阜等での共同研究はオンライン活動を

中心に展開している。また前年度に引き続き、東京都世田谷区の「岡さんのいえ TOMO」での「岡's キッチン」、TOAFAEC(東アジア社会教育研究会)の韓国フォーラムに参加し、今年度からは韓国の東アジア生涯学習研究会のオンライン定例会に参加している。

〔松本奈々子〕

長野県飯田市「華齢なる音楽祭」をフィールドに、「社会的包摂／排除」を理論的に探求しながら、福祉領域で対象とされることの多い高齢者への教育的支援のあり方を検討してゆきたいと考えています。

今年度前半は、長野県飯田市の公民館について整理し、これまでのインタビューデータを再分析しました(本研究科紀要に投稿)。後半は、文献を読みながら「社会的包摂／排除」についての勉強を進めました。

〔鈴木繁聡〕

引き続き、「学校と学習塾の関係」をテーマに質的研究を行っている。今年度は新型コロナウイルスの感染拡大によって、3月以降はフィールドに赴いて調査することができなかったため、先行研究の検討を中心に行った。具体的には、これまで各分野で進められてきた学習塾研究を概観し、その特徴と課題についてまとめた論文を本研究科紀要に投稿した。加えて、社会教育研究として学習塾を対象とすることの意義についてまとめ、本コース紀要に論文として投稿した。また、これまでの実地調査で得たデータをもとに、「学校と学習塾の連携」における教育委員会や地域住民のかかわり方について考察し、2019年9月に行われた日本社会教育学会第67回研究大会及び10月に行われた日本教育行政学会第55回大会で発表した。この他にも、海外の学会でも3回の発表(共同研究1回、個人研究2回。なお、個人研究のうち1回は来年に延期された。)を行った。

〔三木柚香〕

本研究室2年目となった本年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により十分なフィールドワークが展開できなかったが、学外のつながりを介して新たな出会いに恵まれた1年となった。とりわけ、NPO法人 Ubdobe での活動は環境教育に身を投じていくなかで誘われるように福祉の世界に足を踏み込む扉

であった。さまざまな出会いを通して、直観的には重要な視点を提示してくれた現場となったが、学術研究においてそれらの出会いや気づきを言語化するには至らなかったため、次年度の主要課題として継続して取り組みたい。

また本年度より大正大学の初年度必修科目の2教科を担当させていただくことになり、大学での学びの在り方や学生とともに考えていくことの面白さを味わうことができた。すべてオンライン講義となったため、「自らのことばや問いがどのように届いているのか」を同じ場を共にしながら感じることはできなかったが、毎回提出される振り返りや講義内での活発なやりとりを介してオンライン講義での可能性も実感することができた。来年度も継続して初年度必修科目の3教科を担当させていただく予定となっている。

〔楊映雪〕

本年度より博士課程に進学し、主に先行研究をレビューしながら、研究課題の精緻化および来年度にかけてのフィールド調査の計画を行った。前期は、昨年度執筆した修士論文に基づき、その成果を日本社会教育学会第67回研究大会、日中社会学会第32回大会で口頭発表を行った。後期は、WINGS-GLAFSプログラムの実習活動「遠隔web手法を用いたオンライン型フレイルチェックシステムの開発と地域実装」に参加し、地域高齢者と交流しオンライン型フレイルチェックをサポートしながら、高齢者のICT利用実態とその課題を中心に研究活動を行った。

〔田中小百合〕

本年度より博士課程に進学した。研究の関心は、若者支援に関わる中高年者の学びと実践であり、それらには、心理社会的発達課題であるジェネラティビティの影響があると想定し、研究を進めている。本年度は、主にジェネラティビティに関する先行研究の整理を行った。

研究関心の課題設定に向け、中高年者が若者支援で援助技法として活用するカウンセリングを学ぶことを、生涯学習の観点から考察し、2020年11月にオンライン開催された第25回日本産業カウンセリング学会で個人研究として発表した。また、同学会シンポジウム「キャリア支援者は社会正義を実現できるのか」にて、若年無業者支援団体・支援者の現

状と課題について発表する機会をいただいた。

若者支援に関わる中高年者の学びと実践を、生涯学習として捉える可能性を模索している。

（社会教育学・生涯学習論研究室 修士課程）

〔佐藤悠介〕

本年度は、修士論文「地域を焦点化した教育施策における子どもの位置付け―地域学校協働答申作成過程の議論の検討を中心に―」の執筆を中心に研究に取り組んだ。

昨年度は学校と地域の連携をテーマとして幅広く文献研究を行ったが、今年度は連携活動に参加する子ども、とりわけ中学生・高校生の変容にテーマを絞った。文献研究を踏まえ、修士論文では、地域を焦点化した近年の教育施策の一例として、地域学校協働答申の作成過程の議論を検討した。検討を通して、同答申の作成に携わった委員の間で、学校と地域の連携・協働によって構想している方向性に差があり、連携・協働を通して子どもの位置付けが後景化する可能性を示した。これをうけ、学校と地域の連携・協働を実践していくうえでの課題と可能性を考察した。

学位論文

博士論文

2020年12月博士(教育学)

朱心茹

“Research on Japanese Typefaces and
Typeface Customization System Designed
for Readers with Developmental Dyslexia”

提出予定

新井庭子(情報学環)

「知識を記述する言語表現の分析 小・中理科
教科書を対象にして」

修士論文

2021年3月

佐藤悠介

「地域を焦点化した教育施策における子どもの
位置付け ―地域学校協働答申作成過程の議
論の検討を中心に―」

図書館情報学研究室教員・院生一覧

教授	影浦 峽
客員教授	海野 敏
准教授	河村 俊太郎
特任助教	宮内 拓也
客員研究員	賀沢 秀人
私学研修員	宮原 志津子
博士課程	志村 瑠璃 新井 庭子 (学環) 朱 心茹 唐 麟源 (学環) 韓 尚珉 陳 龍輝 (学環) 朴 惠 王 一凡 渡邊 晃一朗 大西 賢太郎 森山 光良
修士課程	曾 加
研究生	王 東玥 胡 玥

社会教育学・生涯学習論研究室教員・院生一覧

教授	牧野 篤
准教授	李 正連 新藤 浩伸
博士課程	杉浦 ちなみ 須藤 誠 松田 弥花 入江 優子 詹 瞻 堀本 暁洋 松尾 有美 大野 公寛 末光 翔 野村 一貴 林 忠賢 金 亨善 松本 奈々子 鈴木 繁聡 三木 柚香 板倉 輝 楊 映雪 田中 小百合
修士課程	佐藤 悠介
研究生	馬 海燕

